

基地関連年表

■軍港移設及び基地問題をめぐる内外の動き

昭和49(1974)年

- 1月30日 第15回日米安全保障協議委員会で那覇軍港の移設条件につき全面返還合意
- 3月19日 浦添市議会、「浦添地先に代替軍港を建設することに反対する要請決議」可決

平成元(1989)年

- 12月6日 沖縄タイムス、「政府、軍港移設先を具志川市天願地先で検討」
- 12月11日 具志川市議会、天願棧橋への移設反対決議

平成2(1990)年

- 9月13日 琉球新報、「軍港移設先、泡瀬通信施設が有力」
- 9月21日 沖縄市議会、泡瀬地先への移設反対決議と抗議決議

平成3(1991)年

- 12月12日 比嘉市長、市議会一般質問で「浦添地先へ軍港移設の情報」について、「断固受け入れない」と答弁

平成4(1992)年

- 12月 第7代比嘉昇浦添市長逝去・故比嘉昇浦添市長市民葬

平成5(1993)年

- 2月 第8代浦添市長に宜保成幸氏就任
- 11月日 県が那覇軍港返還を優先順位の高い(※)「重要三事案」の一つに位置づける。
- 12月27日 琉球新報、「浦添市への軍港移設密約問題」が掲載される。

※「重要三事案」とは
基地集中による県民負担の軽減を図るため、県は日米両政府に対し米軍基地の整理と縮小を訴えている。特に次の3事案

- ①那覇港湾施設の返還
- ②読谷補助飛行返還と同施設におけるパラシュート効果訓練の廃止
- ③県道104号線越え実弾砲撃演習の廃止

については重要な課題と位置付け、戦後50年の節目の年(平成7年)までに、その解決を強く求めた。

平成6(1994)年

- 3月 3月市議会定例一般質問、軍港関連・密約問題の質問集中。宜保市長密約を否定、軍港の浦添地先移設なしとの見解を示す。
- 3月23日 比嘉前市長の遺族が軍港密約報道の琉球新報社を提訴
- 3月31日 『那覇軍港の移設反対に関する意見書』全会一致で採択
意見書を内閣総理大臣、外務省、防衛施設庁へ送付
- 4月5日 親泊那覇市長が細川首相に那覇軍港の早期返還要請
- 6月17日 琉球新報、「米側が希望 牧港移設が最有力」
- 6月17日 浦添市、対策会議開催。市長、移設反対を再表明
- 8月23日 吉本副知事、来県中の衆院安保委に対し軍港返還要請。「移設先については、県

- 民の側に現実的対応も必要との雰囲気あり」と発言
- 9月1日 宜保市長、防衛施設庁へ移設反対の意思表明。施設庁小澤施設部長、「移設先は白紙」と述べる。
- 9月9日 沖縄視察で来県中の宝珠山防衛施設庁長官、「沖縄は基地共存が宿命」と発言
- 12月15日 日米合同委員会で下部機関として移設問題を検討する「那覇港湾施設作業班」設置

平成7(1995)年

- 1月4日 沖縄タイムス、「日米、3事案解決へ動く。米、牧港案提示」
- 1月9日 **浦添市議会、「那覇軍港移設に反対する意見書」採択**
- 1月11日 日米首脳会談でクリントン大統領が3事案について「整理統合へ努力するよう指示した」と発言
- 1月11日 浦添市議会、意見書を県へ要請。那覇重要港湾管理者の那覇市長へ移設反対意見書を手渡す。
- 1月12日 琉球新報、「日米首脳会談 沖縄の基地問題 整理統合に努力」
- 1月13日 沖縄タイムス、「県、日米政府に3事案の目に見える形の解決要請」
- 1月18日 防衛施設庁が3事案解決に向けた「整理統合等特別推進本部」設置
- 2月11日 琉球新報、「施設庁長官記者会見。3事案、防衛庁長官訪米がヤマ」
- 2月16日 琉球新報、「3事案で読売新聞報道 那覇軍港、牧港移設が有力」
- 2月17日 琉球新報、「浦添市、断固反対の決意貫く」
- 2月18日 玉沢防衛庁長官、大田知事会談で3事案解決への提案。「軍港は本島中部の既存施設・区域を利用し最小限の施設整備。現那覇軍港を全部返還。移設先に地元の開発計画があれば、当該計画との調和に最大限配慮」知事知事一定の理解を示す。
「移設先、浦添地先を示唆」と新聞報道
- 3月 市議会3月定例一般質問、移設問題集中。宜保市長「どんな条件提示があっても、軍港移設は反対」と言明
- 4月19日 沖縄タイムス、「浦添地先移設、日米基本的に合意」浦添市長、断固反対を表明。
- 4月21日 浦添市長、那覇防衛施設局・県に移設反対の申し入れ
- 4月28日 浦添市長、防衛庁長官訪米を前に「軍港移設に断固反対」を表明
- 5月3日 ワシントンで日米防衛首脳会談。玉沢長官「代替地の候補地は絞られた。日米合同委員会の承認を経て間もなく地元との交渉に入る方針」
- 5月11日 10:30 **早矢仕那覇防衛施設局長、浦添市長訪問。「日米合同委員会で軍港移設先が浦添地先に決まること」を説明**
- 11:00 日米合同委員会で移設先を浦添地先と合意
- 11:10 佐藤那覇防衛施設局次長、那覇市助役訪問。那覇軍港移設先を説明。
- 11:20 染葉防衛施設庁次長、大田知事訪問。3事案中、2事案(那覇軍港、読谷補助飛行場)が合意したことを説明
- 11:30 浦添市長へ「浦添市への移設決定」の電話
- 13:00 親泊那覇市長「感慨深い、だが釈然としない」とコメント
- 13:30 浦添市、軍港移設決定を受け、拡大庁議
- 14:00 宜保市長会見。重ねて「断固反対」表明
- 15:00 大田知事が会見。「総合的に判断したい」とコメント
- 16:00 宝珠山防衛施設庁長官会見。「検討してきた結果、この場所しかない」とコメント
- 16:00 浦添市議会与党連絡会議
- 17:00 浦添市議会与党連絡会議。12日に臨時議会開催を決める。
- 5月12日 浦添市議会臨時議会開催、「那覇軍港の浦添地先移設断固反対に関する宣言」可決
- 5月14日 浦添市、庁舎玄関前に「那覇軍港浦添移設断固反対」の懸垂幕掲揚
- 5月17日 浦添市、移設反対の広報号外発行。全世帯へ配布
- 5月19日 浦添市、2軍用地主会が那覇防衛施設局へ移設反対の要請

- 5月19日 軍転特措法が衆院本会議で可決、成立
- 5月26日 防衛施設庁、小澤施設部長定例会見「移設がないなら今の状態続く」とコメント
- 5月29日 浦添自治会長会、軍港移設反対決議
- 5月29日 暴政施設庁・整理統合等特別推進本部第10回会合、「移設先の地元の動向見守り、説明の機会を持ちたい」
- 5月31日 衆院沖縄・北方問題等特別委で河野外相、移設合意に「総合的に判断した結論。早期に地元の理解を得たい」と答弁
- 6月1日 広報うらそえ6月号、軍港問題掲載
- 6月3日 浦添軍用地等地主会『那覇軍港の浦添地先移設反対』決議
- 6月12日 沖縄平和運動センター主催の県民集会で「移設条件付き3事案反対」をアピール
- 6月15日 市議会6月定例一般質問、軍港問題集中。市長「軍港なしの西海岸開発進める」
- 6月20日 浦添市女性団体連絡協議会、那覇軍港の移設反対宣言を決議
- 6月26日 衆院外務委員会来県、那覇軍港等視察
- 6月29日 6月県議会代表質問、浦添移設等の3事案に質問集中。新進党以外の全与野党が県内移設批判。知事は「移設先の意向や振興開発等総合的観点から判断する。必要ならば地元と話し合う」と答弁
- 7月10日 小浜那覇防衛施設局長就任会見、「移設計画は地元の意向を聞き、位置・面積等の変更もあり得る」とコメント
- 7月13日 琉球新報、「米軍高官、新軍港は民間との共同使用に柔軟対応」
- 7月13日 浦添市、米軍の共同使用案報道に対し「反対の方針変わらず」
- 7月17日 防衛施設庁・整理統合等特別推進本部第11回会合で小浜那覇防衛施設局、「現段階では受け入れはかなり厳しい情勢。移設内容を説明し、早急に市の理解を得たい」とコメント
- 7月20日 那覇防衛施設局、浦添市に対し、移設案の説明。市は調査費凍結を要請。局側「凍結は困難だが、市の合資なしには調査実施しない」と回答。
- 8月9日 防衛施設庁・整理統合等特別推進本部第12回会合、「新年度予算で基地3事案に調査費を盛り込む方向で調整」
- 8月15日 又吉浦添市助役が、施設局へ調査費計上撤回の要請
- 8月22日 浦添市軍用地跡地利用審議会、牧港補給地区跡地利用計画基本構想原案承認
- 9月4日 **本島北部で米兵による少女暴行事件発生**
- 9月5日 宜保市長上京、防衛施設庁に調査費凍結を要請。施設庁は「今回の調査費是那覇軍港の現況調査のみ、浦添市分は含まれない」と回答
- 9月21日 少女暴行事件でモンデール駐日大使、河野外相に米国政府として深い遺憾の意と謝罪の念を表明。しかし、地位協定の見直しは不必要と表明
- 9月28日 大田知事、米軍用地強制使用手続代理署名拒否を表明
- 9月29日 宝珠山施設庁長官、署名拒否の知事説得のため来県、会談実現せず10月1日帰京
- 10月3日 3日までに県内53市町村全ての議会で少女暴行事件の抗議決議採択
- 10月3日 河野外相・モンデール大使が、地位協定運用改善と3事案中心に基地の整理統合に努力することを再確認
- 10月12日 全国20道府県議会で、米兵による少女暴行事件を機に事件への抗議・地位協定見直しを求める意見書可決される。
- 10月18日 米空軍F15戦闘機が喜屋武岬南方公海上に墜落
- 10月19日 「首相の頭が悪い」発言の宝珠山長官解任される
- 10月21日 **宜野湾海浜公園で復帰後最大規模の県民総決起大会。約8万5千人が集結**
- 11月1日 日米合意の軍港移設計画、軍港移設先に大型クレーン新設等、港湾機能強化が盛り込まれていたことが明らかに
- 11月1日 那覇防衛施設局(施設部長)、沖縄知事公室へ『那覇軍港移設断固反対要請』
- 11月4日 村山首相と大田知事が初会談。代行拒否を首相に表明
- 11月11日 衛藤防衛庁長官来県、知事と会談。長官、「内閣挙げて基地縮小に努力する意向」
- 11月19日 日米間に新たな協議機関、「沖縄における施設及び区域に関する特別委員会(SACO)」設置

- 12月7日 村山首相が代理署名拒否問題で大田知事を提訴
- 12月21日 日米合同委、キャンプハンセンの一部など8施設・10事案の返還を合意

平成8(1996)年

- 1月5日 村山首相退陣表明
- 1月11日 橋本内閣発足
- 2月3日 牧港補給地区内で掘削作業中の作業員が目鼻に刺激臭
- 2月21日 96年度思いやり予算、那覇軍港整備、牧港補給地区厚生施設、管理棟等を合意
- 2月28日 那覇市の「那覇軍港跡地利用計画」大筋で固まる
- 2月29日 衆院予算委、諸富施設庁長官「軍港等の移設は地元の意向優先」と答弁
- 3月7日 米兵暴行事件の3被告に懲役7年～6年6月の実刑判決
- 3月7日 浦添市議会3月定例、宜保市長施政方針で、軍港移設反対を貫くとともに牧港補給地区跡地利用計画、西海岸開発計画事業推進を表明
- 3月7日 県議会予算特別委、知事公室長「県としては撤去が基本姿勢、移設は念頭にない」と答弁
- 3月13日 親泊那覇市長、那覇軍港返還問題について議会答弁で「国が移設問題の調整を県内市町村にゆだねる手法に反発」
- 3月19日 那覇防衛施設局、平成7年11月に返還された恩納通信所跡地からPCBなど有害物検出と発表
- 3月25日 駐留軍用地強制使用に係る代理署名拒否の職務命令執行訴訟、国側勝訴の判決
- 3月28日 浦添商工会議所会頭、正式に那覇軍港牧港地先移設容認を初めて態度表明
- 4月1日 大田知事、代理署名命じた判決不服として、上告
- 4月15日 日米両政府、普天間飛行場5年から7年以内の返還に合意と発表
- 4月15日 **SACO中間報告。牧港補給地区の一部返還(国道58号に隣接する土地)と、「那覇港は返還を加速化するため浦添市に新たな港湾施設を建設する」と明記**
- 4月19日 那覇市と那覇軍用地主会が「那覇軍港跡地利用計画統一案」をまとめる
- 5月14日 吉元副知事、浦添市内で講演、軍港移設容認と受け取れる内容の発言
- 7月22日 那覇港湾区域が、浦添地先への拡充認可される
- 8月28日 代理署名訴訟最高裁判決、上告棄却、県側の敗訴確定。浦添市長「厳しい判決。全国民の理解を深めたものと一定の評価。判決が出た以上従うべき」とコメント
- 9月8日 県民投票、投票率59.53%、89%が基地縮小を選択
- 9月17日 ヘリポート移設で嘉手納基地周辺3市町(沖縄・嘉手納・北谷)、反対連絡協結成
- 10月1日 新聞報道、「海上ヘリポートの日本政府側構想、浦添市沖合を想定。米側は難色」
- 10月9日 浦添市議会、「普天間飛行場返還に伴う海上ヘリポートの浦添沖建設反対」を決議
- 10月25日 宜保市長、県に対し牧港地先への海上ヘリポート設置反対の意向伝える。
- 10月31日 浦添市長、外務省・防衛施設局に牧港地先への海上ヘリポート反対の要請
- 11月13日 吉元副知事、那覇市内の講演会で那覇軍港の浦添移設容認を容認する発言
- 11月14日 浦添市長、ヘリポート反対を繰り返し明言
- 11月14日 政府、海上ヘリポート、シュワープ水域に設置の方針を固める。
- 11月16日 久間防衛庁長官、シュワープ沖案が有力と発言
- 11月19日 名護市議会、那覇防衛施設局を訪れ、移設断固反対の要請
- 11月19日 名護市長、県を訪れ海上ヘリポート反対の申し入れ
- 12月2日 **SACO最終報告。那覇軍港返還加速化のため、浦添埠頭地区約35haを移設**
浦添市長、「西海岸開発事業への障害、牧港補給地区への固定化につながり反対」。普天間基地は本島東海岸沖の水域へ、代替ヘリポート問題
- 12月10日 海兵隊岩国基地所属米軍機が那覇空港西10km沖に爆弾投棄

平成9(1997)年

- 1月19日 **浦添市長選、移設反対を掲げた新人、宮城健一氏当選(第9代)**
- 1月20日 宮城新市長、軍港移設について「基本的に反対。まずは、県政の話を十分に聞き

- 話し合いたい」
- 1月20日 防衛庁事務次官、軍港反対を公約に掲げた宮城市長の当選に「移設実現が厳しくなったが、今後とも努力したい」
- 2月3日 宮城市長が知事表敬、基本的に移設反対を強調
- 2月10日 平成7年12月～平成8年1月、黒島射爆撃場で劣化ウラン弾誤射発覚
- 3月3日 浦添市議選、保守が過半数制す
- 3月6日 市議会3月定例、宮城市長所信表明。軍港移設反対、牧港補給地区早期返還等10項目を掲げる
- 3月19日 岡本首相補佐官・浦添市長面談。市長、那覇軍港移設反対の意思示す
- 4月11日 米軍用地特別措置法改正案、圧倒多数で衆院通過
- 4月17日 米軍用地特別措置法改正案、参院も通過、成立
- 4月18日 訪米中の大田知事、軍港移設先でホワイトビーチを提案。地元猛反発
- 4月21日 蔵当勝連町長、県庁訪れ、ホワイトビーチ地区への那覇軍港移設案に抗議
又吉県政策調整監、「移設は考えていない」と知事発言否定
- 4月28日 勝連町議会、「那覇軍港をホワイトビーチ地区に統合・移設反対」を決議
- 4月30日 中城湾沿岸漁業推進協議会会長らが県庁訪れ、ホワイトビーチ案を抗議
- 4月30日 抗議の勝連町議会代表に対し、知事、統合発言を否定
- 6月23日 県道104号線越え実弾訓練本土移転に伴い、りゅう弾砲船積み那覇軍港から出発
- 6月30日 6月県議会代表質問、那覇軍港移設についての質問に大田知事、「繰り返し言ってきたとおり基本的に反対。国と関係市町村が話し合うべき」
- 8月 県、那覇港湾を県・那覇・浦添市の三者による一部事務組合方式で管理する方針を正式決定
- 8月20日 浦添商工会議所、西海岸開発促進委員会設置。委員21人に委嘱状
- 8月28日 「海上基地候補地の辺野古活性化促進協、海上基地受入決定とともに、近く那覇軍港誘致も表明」と新聞報道
- 8月29日 那覇新港に防災訓練参加目的の海上自衛隊護衛艦2隻初入港
- 8月30日 全駐労定期大会、組合員の雇用不安配慮、運動方針から「基地撤去」を削除
- 9月5日 米空母「インディペンダンス」が初の民間港(北海道小樽港)接岸
- 10月17日 県議会、吉元副知事再任否決
- 10月31日 県議会与党、吉元副知事再任問題で「軍港移設容認発言撤回を与党全体で統一要求することで合意」
- 11月7日 大田・橋本首相会談後の記者会見で大田知事、海上基地容認を示唆
- 11月10日 大田知事、容認示唆発言を否定
- 11月10日 那覇空港で航空自衛隊機が着陸時にパンク事故。空港1時間余閉鎖
- 11月13日 **牧港補給地区内倉庫で火災。付近住民、一時避難騒ぎ**
- 11月21日 政府主催復帰25周年記念式典開催される(沖縄コンベンションセンター)
- 11月25日 那覇空港と那覇港地区を結ぶ海底沈埋トンネル着工。2006年開通予定
- 11月29日 **浦添市長、西海岸第2次埋立計画棚上げの方針表明**
- 11月29日 鈴木沖縄開発庁長官、「名護市住民投票の結果と北部新港は別問題」と述べる
- 12月2日 SACO最終報告1年目。浦添市長、「県内移設は基本的に何の解決にもならない」
- 12月2日 吉元副知事再任問題で知事見解。「基地の県内移設については基本的に反対。吉元氏の発言が那覇軍港の浦添地先容認と受け止められたなら遺憾」
- 12月2日 橋本首相、「住民投票で反対多数なら普天間基地返還凍結」
- 12月2日 県収容委員会第9回公開審理で那覇市長意見陳述。那覇軍港は都市計画を阻害。24年間の那覇軍港返還問題放置に政府批判
- 12月5日 宜野湾商工会議所、普天間基地移設促進すべきと見解表明
- 12月5日 宜野湾商工会議所、西海岸開発構想見直しを決定。来県中の鈴木開発庁長官に第2次埋立事業の早期実現を要請
- 12月6日 村岡官房長官来県、ヘリポート建設前提の振興策を北部市町村に提示
- 12月7日 鈴木開発庁長官、北部振興策について、「投票結果で差が出る」
- 12月11日 名護市、海上基地建設の是非を問う市民投票告示

- 12月20日 国立組踊劇場、浦添市小湾に決定
- 12月21日 名護市住民投票(投票率82.45%)。海上基地反対が過半数占める
- 12月22日 県議会、吉元副知事再任を再度否決
- 12月22日 政府、海上ヘリ基地の使用年限2015年とする方針固める
- 12月24日 比嘉名護市長、橋本首相と会談。海上基地受け入れと辞意を表明。25日、辞表提出

平成10(1998)年

- 1月14日 **浦添市、第2次埋立事業棚上げ庁議決定**
- 1月16日 又吉県政策調整監、海上基地拒否を政府に伝達
- 1月21日 橋本首相、海上基地拒否なら振興策に影響することを示唆
- 1月27日 県副知事は宮平氏、出納長山内氏選任で可決
- 1月28日 三塚蔵相、大蔵検査汚職で辞任
- 2月6日 大田知事、海上基地受け入れ拒否を正式表明
- 2月8日 名護市長選投票。海上基地反対の玉城氏敗北
- 2月13日 特別事由貿易地域制度盛り込んだ沖振法改正案、閣議決定
- 3月5日 宮城市長、3月議会で施政方針。軍港移設反対の意思明確に述べる
- 3月10日 沖縄問題担当の岡本首相補佐官退任、後任置かず
- 3月10日 青森県知事が核廃棄物輸送船の入港を拒否。首相との直接会談要求。13日許可
- 3月11日 普天間基地問題打開のため来県の防衛審議官・知事会談。知事、拒否の姿勢崩さず
- 3月12日 3月県議会予算特別委、キャンプキンザーにドラム缶10万本分のPCBありと指摘
- 3月13日 「PCB入りドラム缶は8本」と海兵隊報道部が回答
- 3月13日 自民党県連、知事選に上原康助氏に出馬要請する方針決定。上原氏「出馬は白紙」
- 3月18日 県と那覇市が遊休化している那覇軍港の米軍との共同使用を模索。上原氏が「那覇軍港は浦添地先への移設で県内合意形成が図れるなら早期移設が実現すべき」と発言
- 3月20日 上原氏、自民党県連からの知事選出馬要請拒否の意向表明
- 3月27日 「那覇港管理組合(仮称)設立準備作業に係る職員派遣協定書」を沖縄県・那覇市・浦添市の3者で締結
- 3月27日 「那覇港管理組合(仮称)設立準備班」を沖縄県土木建築部港湾課内に設置。浦添市職員3人を派遣
- 3月30日 浦添市議会3月定例、「西海岸開発第2次埋立計画推進に関する要請決議」可決
- 5月15日 基地問題解決訪米団出発(～30日)、宮城浦添市長も一団員として参加
- 7月1日 浦添商工会議所より、浦添市西海岸開発促進のための提言要請(提言書)

平成11(1999)年

- 3月1日 「普天間飛行場・那覇港湾施設返還問題対策室」が沖縄県総務部に設置
- 4月1日 「那覇港開発推進室」を沖縄県企画開発部に設置。浦添市職員1人追加派遣
- 4月23日 国防総省日本部長が訪米中の那覇市自民党市議団に「那覇軍港移設は軍専用が条件」と表明
- 4月26日 那覇港ハブ港化の調査費と沖縄特別振興費100億円の配分が決定される
- 4月27日 日米防衛協力のための新指針(ガイドライン)関連法案が衆院本会議で可決
- 4月29日 政府は2000年に日本で開かれる主要国首脳会議を「九州・沖縄サミット」とし、首脳会談を名護市で開催することを決定
- 5月24日 日米防衛協力のための新指針(ガイドライン)関連法案が参院本会議で可決し成立
- 6月26日 沖縄県から「那覇港管理組合の設立に関する覚書(案)」が提示される
- 7月9日 「那覇軍港移設に反対する市民の会」との意見交換
- 7月15日 沖縄県議会「那覇港管理の一部事務組合の設立に向けての促進決議」採択
- 7月26日 浦添市議会臨時議会にて「那覇港一部事務組合の早期設立に向けての要請決

- 議」採択
- 9月1日 那覇軍港の浦添移設に反対する市民の会が那覇港一部事務組合への加入を見送るように申し入れる
- 9月6日 那覇軍港の浦添移設に反対する市民の会が、市長に要請
- 9月20日 浦添市議会西海岸開発特別委員会が「那覇港管理組合の早期設立促進(沖縄県卸商業団地協同組合)」と「浦添市西海岸開発構想促進(県トラック協会)」陳情を採択
- 9月21日 「那覇港国際流通港湾連絡調整会議」発足
- 9月27日 軍港建設・ヘリ基地建設反対ネットワークが那覇港管理組合加入取りやめ要請
- 10月7日 浦添地区労、浦添市職労が市長へ軍港移設反対要請
- 10月26日 那覇軍港の浦添移設に反対する市民の会が、市長に要請

平成12(2000)年

- 3月 「那覇港国際流通港湾計画調査」報告書
- 5月31日 **キャンプキンザー内にあるDRMOから劣化ウラン弾薬きょうが西原町の民間地域に放置されていることが新聞報道で判明**
- 6月12日 浦添市議会臨時議会において、劣化ウラン弾薬きょうの民間地域流出に関する「意見書」「抗議決議」を決議し、日米両国政府関係機関へ提出
- 6月20日 浦添市として「劣化ウラン弾薬きょう流出及び有害物質の管理体制に関する要請書」を日米両国政府関係機関へ提出
- 7月1日 外務省が在日部員軍が所有するPCB廃棄物は440トンであることを公表
- 7月3日 沖縄市内で米海兵隊所属の上等兵が就寝中の女子中学生にわいせつ行為をしたとして逮捕される
- 7月9日 在沖米空軍所属の軍曹が道路横断中の男性をはねて逃走するひき逃げ事件が発生
- 7月13日 沖縄県議会で、米兵ひき逃げ事件に関する抗議決議と地位協定見直しの要請決議
- 7月15日 米兵の少女わいせつ事件に抗議するため「緊急県民総決起大会」に7千人が参加
- 7月19日 米兵の事件・事故に対し与那原町、恩納村、那覇市、嘉手納町、浦添市の各議会で抗議決議
- 7月20日 2万7千100人の“人間の鎖”で嘉手納基地を包囲し、反戦・反基地・平和の願いを訴える
- 7月21日 第26回主要国首脳会議(沖縄サミット)が名護市の万国津梁館で3日間の日程で開催される
- 7月21日 クリントン米国大統領が糸満市摩文仁の「平和の礎」にて演説。在沖米軍基地がもたらす県民負担に理解を示すとともに、あらためて基地の重要性を強調
- 8月7日 参院予算委員会で、劣化ウラン弾薬きょうが民間地域に流出した問題について、1995年12月以降鳥島射爆撃場で使用された劣化ウラン弾の一部であると明らかにし、薬きょうを取り扱った業者や在沖海兵隊報道部との食い違いを見せた
- 8月16日 駐留軍用地特別措置法(改定特措法)に基づき、来年3月で使用期限が切れる楚辺通信所、牧港補給地区の一部の土地について、契約を拒んでいる地主(2名)に代わり国が代理署名を行う。
・代理署名に関する市長コメント
「基地の在り方や地主の意向を分析し、首相は強制使用手続きに関与できたが、改定特措法によりその判断が排除され国の意のままに土地を使用できる強健発動の形と成った。民主主義、地権者の財産権保護という観点からも強い疑義がある。ついに来たかという感を受ける。今後、公開審理で県収用委は地主の権利に配慮した心理を尽くして欲しい。」
・沖縄県が「日米地位協定」の見直し案の最終案を決定
- 8月17日 「地位協定」県案見直しに関する市長コメント
「日米地位協定の締結から40年、私たちは協定の見直しを幾度となく求めてきたが、基地から派生する多くの問題に県民の主権と基本的人権が侵されてきた。今回の見直し案は基地内の立ち入り、環境保全、損害賠償補てん、国内法の適用など民意の尊重と日米両国政府の責任を明確にした内容。基地の整理・縮小と県民の主権回復を目指し、日米政府機関への強い要請を望む。」

- 8月22日 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会の県内要請(助役参加)
要請事項:基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請
要請先:在日米軍沖縄地域調整官、那覇防衛施設局、外務省沖縄事務所、政府代表特命全権大使、在沖米国総領事
- 8月29日 沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会の県外要請
要請事項:基地から派生する諸問題の解決促進に関する要請
要請先:内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官、沖縄選出国會議員、駐日米国大使、在日米軍司令
- 10月20日 宮城市長が、与党三党代表(社大・社民・共産)との協議の場で、那覇港湾施設(那覇軍港)の浦添市への一部機能を容認する従来の方針を撤回し軍港移設に全面的に反対する姿勢を打ち出す
- 10月23日 浦添商工会議所は、宮城市長の方針撤回に対し、「民意に反する政策展開であり、西海岸開発の実現に危機感をもつ」とコメントを発表
- 11月1日 臨時庁議において、宮城市長が「那覇軍港の一部機能の移設」は現実的ではないと判断し撤回する
- 11月6日 浦添商工会議所等11の経済団体の役員が宮城市長へ「那覇軍港機能移設容認撤回に対する抗議」文書を手渡し、政策転換に対して抗議し、憤りの念を表明する
- 11月10日 **那覇軍港の浦添移設について沖縄タイムスのアンケートの結果、反対29%、賛成25%、無回答46%**
- 11月13日 那覇市長に当選した翁長雄志氏が沖縄タイムス社のインタビューで「SACO合意を進めることが基地の整理・縮小を確実に進める。この時期を逃しては厳しい。浦添に積極的に働きかけていきたい」との姿勢を示した
- 11月30日 第24回世界遺産委員会において琉球王国のグスク、関連遺産群が世界遺産に決定される
- 12月5日 第2次森改造内閣発足
- 12月6日 市議会12月定例会において西海岸開発と軍港移設問題に質疑が集中し、軍港機能の一部容認から移設判定へ政策変更した宮城市長の方針を厳しく質した。
- 12月7日 県議会12月定例会に置いて稲嶺知事は「那覇港国際流通港湾計画調査で国際流通港湾としての新たな開発整備の方向性が示されたが、実現のためには制度的財政支援が不可欠。那覇軍港はSACO合意で浦添埠頭地区への移設を促進するとされており、新たな港湾整備と軍港移設は密接に関連している
- 12月12日 国指定重要無形文化財「組踊」をはじめ、国内外の伝統芸能を紹介する国立組踊劇場(仮称)の起工式が行われる。平成15年の開場を目指す。

平成13(2001)年

- 1月6日 中央省庁の新体制、1府12省庁がスタート
- 1月9日 米海兵隊員が女子高生にわいせつ行為。組織的な欠陥浮き彫りとなる
- 1月19日 那覇軍港の浦添移設に反対する市民の会が結成2周年シンポジウム開催
- 1月21日 **第43代米大統領ブッシュ氏、就任式。**
- 1月22日 米軍のPCB輸送船が那覇軍港に寄港
- 1月29日 浦添市議会が臨時議会を開き、在沖海兵隊による強制わいせつ事件に対し、「海兵隊の兵力削減」「綱紀粛正と再発防止」などを求めた抗議決議を全会一致で採択した
- 1月30日 宮城市長、任期満了で退任
- 2月10日 ハワイ・オアフ島沖で、宇和島水産高校の実習船「えひめ丸」と米原子力潜水艦「グリーンビル」が衝突、26名が救助されたが、9名が行方不明。
- 2月11日 **浦添市長選において、軍港移設推進派で元県会議長の儀間光男氏が初当選。また、初の市長選と市議会選挙の同日ダブル選挙が行われた**
- 2月13日 **第10代 儀間光男浦添市長の就任式**
- 2月15日 儀間市長、東京にて内閣府沖縄担当相、橋本龍太郎氏と会談、西海岸開発や那覇軍港移設促進について確認
- 2月23日 浦添市議会が臨時議会を開き、北谷町で起きた米兵による連続放火事件と、アール・ヘイルストーン在沖米四軍調整官の中傷メールに対し「海兵隊削減」「日米地位協定改定」「調整官の即時更迭」「綱紀粛正」などを盛り込んだ抗議決議を全会一致で可決した

- 2月23日 県議会2月定例会で稲嶺知事は浦添市西海岸地区の開発について「多大な事業費を要することから国の制度的、財政的支援が不可欠。那覇港湾施設の移設は併せて検討する必要がある」と述べる
- 3月1日 儀間市長、3月定例議会の施政方針の中で「那覇港湾浦添埠頭地区を整備し、その一角を提供施設として那覇港湾施設の移転を容認する」と述べる
- 3月9日 県収用委、強制使用手続で牧港補給地区の立ち入り調査
- 3月16日 航空自衛隊恩納文屯基地所属の幹部自衛官、少女暴行で逮捕される
- 3月17日 午後4時50分頃、国道58号(牧港)で信号待ちの市消防車両にキャンプシュワープ所属軍人の車両が追突
- 3月19日 **那覇港管理一部事務組合設立に関する推進協議会の設置**
- 4月1日 機構改革により基地対策課が西海岸開発課へ統合される
- 4月1日 南シナ海上空で、嘉手納基地から飛び立った米海軍の偵察機と中国軍の戦闘機が接触、中国機は墜落、米機は海南島に緊急着陸した
- 4月17日 **緊急車両基地内通行に伴う、牧港補給地区(キャンプキンザー)内への基地内通行「浦添市の緊急車両によるFAC6056牧港補給地区への限定された人道的立入に係る協定書」の締結が行われた。全国で初めて**
- 4月25日 海兵隊削減による米軍基地の整理縮小を求める「県民総決起大会」の開催
- 4月26日 森内閣総辞職、小泉純一郎氏、第87代内閣総理大臣に就任。小泉内閣発足、沖縄担当相に尾見幸次氏
- 5月13日 米軍基地の加重負担などを訴えるため、稲嶺知事等訪米団が出発
- 5月15日 「5.15」平和行進に合わせ、「軍港建設を問う！浦添市民講堂実行委」がキャンプキンザー周辺をデモ行進
- 6月12日 牧港補給地区内における緊急車両基地内通行に伴う初の協定運用を実施
- 6月29日 **北谷町美浜で婦女暴行事件発生、嘉手納基地所属米兵4人から事情聴取**
- 7月6日 北谷・女性暴行事件の容疑者、米軍曹を逮捕
- 7月10日 浦添市議会は、北谷町で起きた米兵暴行事件に対し、臨時議会を開き、日米地位協定の抜本的改正を求める意見書と抗議決議を全会一致で可決した
- 7月10日 儀間市長が稲嶺知事に対し、那覇港湾施設の浦添移設問題で浦添市全域の振興を要請
- 7月11日 浦添市議会の米軍基地関係特別委員会のメンバーが、北谷町で起きた米兵暴行事件で、米国総領事と外務省沖縄事務所に対し、要請、抗議活動を展開
- 7月13日 海上自衛隊那覇基地の対潜水艦作戦センターの庁舎建設資料をめぐる、那覇市情報公開訴訟で国の敗訴確定、12年ぶり資料公開へ
- 7月20日 「軍港建設を問う！浦添市民講堂実行委」がキャンプキンザーのフェンスへハンカチ・リボン等をくくりつける包囲行動を行う
- 8月2日 「那覇軍港の浦添移設に反対する市民の会」が那覇港管理一部事務組合設立に関する情報公開が不十分として、十分な公開をするよう申し入れる
- 8月24日 **中谷防衛庁長官が稲嶺知事と県庁で懇談し、那覇軍港の浦添移設で連携を取るために関係省庁の担当者で構成する「那覇港湾施設移設に関する協議会」を設置することを明らかにする。これに対し県と浦添市は歓迎する意向を表明**
- 9月11日 米中樞同時テロ発生、世界貿易センタービルと米国防総省に旅客機が突っ込む
- 9月11日 在沖米軍基地最厳戒体制に入る。基地の街、緊迫
- 9月12日 米中樞同時テロを受けて、在沖米軍は五段階ある警戒態勢のうち、最高レベルの「デルタ」に格上げする
- 9月14日 米中数同時テロでの被害者を悼み、アメリカ総領事館で、お見舞いの記帳受け付け始まる
- 9月19日 浦添市議会は開会中の9月定例会において、米中樞同時テロに関し、テロを糾弾する決議と米軍基地を抱える沖縄県や浦添市の安全確保、テロ対策を政府に求める意見書を全会一致で採択した
- 10月8日 米中数同時テロで米英両国は、アフガニスタン・タリバン政権に対する報復攻撃を開始(現地7日夜)
- 10月8日 「沖縄から基地をなくし世界の平和を求める市民連絡会」が米国総領事館前で報復攻撃に対する抗議活動を行う
- 10月29日 米軍などの軍事行動を自衛隊が後方支援するためのテロ対策特別措置法が成立

- 11月8日 那覇港管理一部事務組合の覚書締結(沖縄県・那覇市・浦添市)
- 11月12日 **浦添市長、那覇軍港の受け入れを表明**
- 11月16日 那覇軍港の浦添地先移設に伴う三協議会の初会合が防衛施設庁で開催される
 - ①「那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会」政府・県・浦添市
 - ②「那覇港湾施設移設に関する協議会」政府・県・那覇市・浦添市
 - ③「県都那覇市の振興に関する協議会」政府・県・那覇市
- 11月29日 那覇市地方港湾審議会において、管理組合設立と港湾区域について承認
- 11月30日 浦添市在住の学識経験者らが那覇軍港受け入れに関して民意を問う市民投票を実施するよう申し入れる
- 12月12日 牧港補給地区内で不発弾発見(105ミリリゅう弾砲)
- 12月13日 牧港補給地区内で不発弾発見(500ポンド爆弾)
- 12月15日 浦添市長と那覇市長が(OCN)テレビ討論番組で対談
- 12月20日 **那覇港管理組合の設立に関する2議案を賛成多数で可決**
同日、県議会、那覇市議会も同議案を可決
- 12月27日 12月12日と13日に牧港補給地区で発見された不発弾の処理方法や情報収集のあり方などについて、浦添市議会の米軍基地関係特別委員会が開催される

平成14(2002)年

- 1月25日 嶋口防衛施設庁長官、那覇軍港問題につき儀間光男浦添市長の決断に感謝の意を表明
- 1月28日 米軍基地関係特別委員会の牧港補給地区視察
- 1月29日 儀間光男市長、防衛庁に伊藤康成事務次官、嶋口武彦防衛施設庁長官らを訪ね、那覇港湾施設の移設関連振興策のうち3事業の具体化を要請。防衛施設庁は、那覇軍港移設に関する3協議会を来月8日に開催する方針を明らかにし、その中で協議していくことを確認。
- 2月1日 政府は閣議で、在日米軍基地の一部返還、共同使用、追加提供、新規提供など23件を決めた。沖縄関係のうち、「一部返還」として、牧港補給地区(約1万2千平方メートル)が含まれる。
- 2月7日 第2回那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会の開催
那覇港湾施設移設に関する協議会の開催
- 4月1日 企画部企画課内に振興策推進プロジェクトを発足
- 4月1日 **沖縄県・那覇市・浦添市による一部事務組合「那覇港管理組合」が発足**
- 4月17日 有事関連三法案の閣議決定に対し、儀間光男市長は原潜入港を含め現軍港の機能が拡大されることを容認する姿勢を表明。
- 5月27日 4月から5月にかけて相次いで起きた米軍機事故を受け、米軍基地から派生する諸問題に抗議する県内の市町村超党派議員団(浦添市議含む)が嘉手納町の通称・安保の見える丘で抗議集会を開催
- 5月28日 那覇港浦添ふ頭地区の整備で、市が単独で事業主体となる区域について、土地利用計画案をまとめる。市は、同計画を2002年度に予定される那覇港港湾計画改訂へ反映させる一方、整備に必要な財政支援を軍港移設の代償として政府に要請する。
- 6月14日 儀間光男市長は6月定例会の一般質問で、那覇軍港の浦添移設に関し、軍港の使用協定を政府と結ぶべきであるとの認識を示す
- 6月18日 儀間光男市長は6月定例会で、那覇軍港の浦添ふ頭移設に関連して14日に「(軍港の)使用協定を結ぶべきだ」と答弁したことについて、「使用協定と地位協定を取り違えていた」と失言だったことを認め、答弁内容を修正
- 6月23日 キャンプ・キンザーで22、23の両日に開かれた「キンザーフェスト2002」で、米兵がマシンガン搭載のジープに子供たちを乗せ、引き金を引かせる
- 6月29日 市は那覇軍港移設受け入れに伴う振興策として政府と実現に向けて協議している「うらそえサイバータウン構想」を具体化するための推進協議会を7月初めにも設置することを決定
- 7月29日 儀間光男市長と在沖米海兵隊のティモシー・ラーセン基地司令官(准将)、キャンプキンザー内で、緊急車両の基地内通行が可能になる「現地実施協定書」の更新手続きに署名
- 8月27日 米軍が民間業者に発注した嘉手納基地内の草刈り作業で、浦添市内の下請け業

- 者の労務員92人の2ヵ月分の賃金約2600万円が不払いになっていることが判明。
- 8月28日 第3回那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会の開催
那覇港湾施設移設に関する協議会の開催
- 9月6日 牧港児童センター、起工式(SACO交付金事業)
- 9月28日 浦添市が那覇港湾内で求めているコースタルリゾート地区などでの「自主事業部分」の考え方をめぐって県や那覇市と調整が難航。国際物流、観光クルーズ港湾に向けた那覇港の港湾計画改訂作業で、目標とする来年3月の改訂時期が遅れる可能性が出る
- 10月9日 那覇港湾計画の改訂作業が難航している問題で、県・那覇市・浦添市の緊急会合。浦添市が港湾施設内で求めているコースタルリゾート区域など「自主事業部分」の区域や事業主体を協議したが、三者の意見がかみ合わず、調整つかず。
- 10月16日 那覇港管理組合は同組合議会の特別委員会で、港湾の軍事利用に反対する陳情について、使用禁止物件を定めた港湾施設管理条例を示し、「武器、弾薬等を積載する艦船の入港は認めていない」と述べ、那覇市が単独で管理していた当時に引き続き、軍事利用を認めない立場を説明
- 10月19日 那覇港の港湾計画改訂で、浦添市の「自主事業部分」の事業主体など解釈をめぐり県と那覇市、浦添市の三者で調整が難航していることについて、県は、浦添市のコースタルリゾート区域の整備で、那覇市が一切負担しない内容の調整案を同市へ提示、翁長雄志市長が了解。県は儀間光男市長からも了解を取り付けた上、21日の那覇港長期整備構想検討会で、計画改訂原案図を決定したい考え。
- 10月21日 国際物流、国際観光リゾート港湾に向けた那覇港の将来構想図が、那覇港長期整備構想検討委員会(栢原英郎委員長)でまとまる。那覇港管理組合は、構想を基に那覇港湾改訂計画原案を来週にも固め、年度内の計画改訂を目指して国との協議に入る。改訂計画の策定と連動して那覇軍港の浦添ふ頭移設作業も今後、加速する見通し。
- 11月7日 第4回那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会の開催
第3回那覇港湾施設移設に関する協議会の開催
第3回の移設協より那覇港管理組合が協議に参加
- 11月7日 米軍那覇軍港の移設作業で、防衛施設庁は年内にも米軍との調整を終え、移設先の軍港形状についてまとめる方針を固める。
- 12月17日 那覇港管理組合が来年度スタート予定の那覇港港湾計画改訂原案が大筋で固まる

平成15(2003)年

- 1月23日 第5回那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会
第4回那覇港湾施設移設に関する協議会
軍港の位置と形状を「逆L字型」にすることで、防衛施設庁や県、浦添市など合意
- 1月24日 国が那覇軍港の浦添移設で軍港の代替施設の形状を正式に提示、軍港機能も現行範囲内としたことに、儀間光男市長は「原潜や空母の入港や弾薬の搬出入は認めないと、これまで言ってきたことを国が担保した」と軍港機能が強化されなかったことを評価。今後の移設作業についても「市民生活へ影響がないよう努力していく」と強調。
- 2月27日 稲嶺恵一知事は県議会2月定例会一般質問で、浦添市地先への移設が決まっている那覇港湾施設(那覇軍港)について、「(使用)期限を付けることは考えていない」との見解を初めて示す
- 3月17日 米軍那覇軍港の浦添移設問題で、浦添市議会の野党会派(市民クラブ、民主・社民の会)市議七人は、軍港代替施設の使用協定締結を政府に求めるよう儀間光男市長に申し入れ
- 3月20日 **米英軍によるイラク攻撃が開始される。**
- 3月20日 米国のイラク攻撃に関連し、キャンプキンザーが同地区西側海浜への立ち入りの自粛を市民へ呼び掛けるよう、浦添市に要請。市は公式な要請として取り扱わず、関係機関と検討するとした。
- 3月26日 浦添ふ頭に移設予定の米軍那覇港湾施設の米軍艦艇回頭水域(旋回スペース)について、防衛施設庁の大古和雄施設部長は参院沖縄・北方特別委員会で、「仮に回頭水域が拡大されても、現行機能に何ら変更を加えたものではない」と述べ、機能強化には当たらないとの認識を示す

- 5月14日 県内外の住民運動の連携を深めようと「住民運動大交流会」が、浦添市社会福祉センターで開催
- 5月15日 反戦・反基地五月沖縄連続行動(主催・実行委)がキャンプ・キンザー沿いをデモ行進
- 6月10日 有事関連法案について市民の認識を調べようと浦添市議・赤嶺昇議員が市民アンケートを実施
- 6月21日 キャンプキンザーで開かれた「キンザーフェスト2003」で、米兵が機関銃搭載のジープに子供たちを乗せ、機関銃に触らせるなどする。
- 7月9日 **宇西原の「米陸軍工兵隊事務所」(4万4776㎡)が、平成15年9月末をめどに返還されることが判明。同事務所は北谷町内のキャンプ瑞慶覧に移設**
- 7月21日 日米合同委員会が都内で開かれ、牧港補給地区の管理棟(約2870㎡)などの提供について合意。提供施設整備工事によって建設した施設などで、在沖米軍基地内は8件。
- 7月30日 日米合同委員会は、米軍那覇港湾施設(那覇軍港)の浦添市の浦添ふ頭地区に移設される代替施設について、位置と形状を「逆L字型」とすることを正式に合意。
- 8月14日 在日米軍報道部が、県内施設に保管されている有毒なポリ塩化ビフェニール(PCB)を含む廃棄物の米本国への搬送を開始
- 8月22日 第6回那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会
第5回那覇港湾施設移設に関する協議会
- 10月〇日 「結の街」建設事業、起工式

平成16(2004)年

- 1月20日 第7回那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会開催
第5回那覇港湾施設移設に関する協議会開催
- 5月15日 軍港建設を問う浦添市民実行委員会は、「浦添新軍港建設反対キャンプ・キンザー一包囲デモ」を行った。約90人が米軍キャンプ・キンザー周辺を行進。
- 8月13日 **普天間基地所属のCH53大型ヘリが宜野湾市宜野湾の沖縄国際大学構内に墜落、乗員3人重軽傷**
- 8月16日 浦添市議会は、臨時会で、沖国大への米軍ヘリ墜落事故に抗議し、普天間飛行場周辺での即時飛行中止や同飛行場の閉鎖・早期返還を求める決議案と意見書案を全会一致で可決
- 8月17日 米軍は県警の米軍ヘリ墜落現場(沖縄国際大学)の検証要請に対して正式に「拒否」を回答
- 8月18日 伊波洋一宜野湾市長、内閣府など関係省庁を訪れ、事故に抗議。米軍普天間飛行場の閉鎖・全面返還の実現を求める。
宜野湾市議会全議員、「日米特別行動委員会(SACO)最終合意の見直しと、名護市辺野古沖移設計画の再考」など7項目の要求を携え、米国総領事館など関係機関へ異例の抗議行動を展開
- 8月18日 本島中部地域の各議会、「普天間閉鎖」を要求
【浦添市議会】普天間閉鎖と早期返還
【宜野湾市議会】SACO合意見直し普天間辺野古沖移設再考
【沖縄市議会】普天間の移設前返還
【具志川市議会】普天間閉鎖と早期返還
【豊見城市議会】普天間早期返還
【名護市議会】普天間早期返還
【嘉手納町議会】普天間早期返還と嘉手納統合反対
【北谷町議会】SACO合意見直しと普天間早期返還
- 8月23日 第8回那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会開催
第6回那覇港湾施設移設に関する協議会開催
- 8月27日 中部市議会議長会(浦添、宜野湾、沖縄、具志川、石川)は、浦添市議会で臨時総会を開き、九月五日に同大グラウンドで開かれる「宜野湾市民大会」への参加を各議員に呼び掛けることを確認
- 9月12日 **米軍ヘリ墜落9・12宜野湾市民大会開催。三万人が参加**
- 10月15日 政府、在日米軍再編問題で米国に提示した対案に、米軍那覇港湾施設(那覇軍港)を早期に浦添市へ移設を求める
- 12月18日 「浦添市産業振興センター・結の街」が市勢理客の国立劇場おきなわ向かいに完

成

平成17(2005)年

- 1月2日 米軍再編で在沖米軍負担軽減の県案を策定している県は、普天間飛行場など四施設を最優先に掲げる素案作成。普天間飛行場は実戦部隊や兵力の県外移駐など事実上の閉鎖を求める内容
- 1月25日 第9回那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会開催
第8回那覇港湾施設移設に関する協議会開催
- 2月 **第11代 儀間光男浦添市長の就任式**
- 2月10日 米海兵隊のハギー司令官(大将)は上院軍事委員会で、在日米軍再編のうち、沖縄に駐留する海兵隊の移転問題について「アジア太平洋地域は世界で最も重要な地域の一つで、恣意的な移転は支持できない」と述べ、安全保障戦略上の観点で最優先にすべきだとの考えを強調
- 2月17日 那覇港管理組合議会、2月定例会で2005年度予算案を審議し、臨港道路建設に伴う埋め立て費用の一部について、那覇市が負担金の拠出を拒否
- 2月18日 大野功統防衛庁長官会見。在日米軍再編の見通しについて1年以内に基地再配置の結論を出す方針を示唆
- 2月19日 日米両政府は安全保障協議委員会の共同声明で、今後の在日米軍再編協議の焦点となる沖縄の負担軽減をめぐり、1996年の日米特別行動委員会(SACO)最終報告の「着実な実施」の重要性を強調
- 3月15日 日米両政府、国防総省で在日米軍再編に関する審議官級協議を開催。日米双方とも協議をさらに加速させる方針を確認。米側は4～6カ月以内に大筋合意にこぎつけたい意向
- 3月25日 **沖縄総合事務局、2005年度に臨港道路浦添線を事業化すると発表**
- 3月29日 牧港補給地区における米軍用地特措法に基づく使用権原の取得手続きに関する憲法違反の申し立てについて、那覇地裁は原告側の請求を棄却
- 4月9日 日米両政府、在日米軍再編に関する審議官級協議をハワイ・ホノルルで開催。日本側は、在日米軍施設の遊休施設の返還を要請
- 4月17日 **在沖米軍基地の再配置で、キャンプ・キンザー(牧港補給地区)の移設・返還が可能と米軍が分析していることが報道される**
- 4月18日 米軍普天間飛行場の移設問題で防衛庁首脳、「必ず動かし、沖縄に返還させる」と述べる
- 4月30日 浦添ようどれ復元工事完成、一般公開開始
- 4月30日 在日米軍再編問題で、日米両政府は沖縄の負担軽減策として検討していた海兵隊部隊の日本本土移転を見送る方針を固める
- 5月5日 米連邦議会設置の「海外基地見直し委員会」は中間報告書をまとめブッシュ大統領に提出。普天間飛行場移設について「嘉手納基地か岩国基地へ移転・統合すべきだ」とし、それ以外の海兵隊は、ほぼすべて沖縄に残すべきだと勧告
- 5月10日 大野功統防衛庁長官、「海外基地見直し委員会」の中間報告について、在沖米海兵隊の削減を引き続き検討する考えを示唆
- 5月14日 「那覇軍港移設を問う!浦添市民行動委員会」が、米軍牧港補給地区(キャンプ・キンザー)包囲デモを実施
- 5月23日 守屋武昌防衛事務次官、定例会見で米軍再編に伴う在日米軍基地の負担軽減について在沖米軍基地を中心に基地の数を減少させることで、地域の負担軽減を図る意向を示唆
- 6月日 久米島町の農道に米軍嘉手納基地所属のHH-60ヘリが不時着
- 6月15日 **米軍普天間飛行場の移設問題で、政府がヘリ部隊の嘉手納飛行場への移設案と並行して、米軍キャンプ・シュワブ陸上への移設を検討していることが判明**
- 6月17日 トーマス・シーファー駐日米国大使、在日米軍再編協議について、「沖縄の基地の土地の占有を減らすことは可能と思う」と基地面積の縮小につながる可能性を示唆
- 6月23日 沖縄全戦没者追悼式に出席した小泉純一郎首相、米軍再編に伴う沖縄の米軍基地負担軽減について負担軽減の必要性を強調しつつも、移設先の抵抗が強いとの認識を繰り返し示す
- 7月8日 防衛庁首脳、9月上旬に公表予定の米軍再編案の中間報告について、普天間飛

- 行場の移設先や移設に要する期間などを明記する方針を明らかに
- 7月30日 山中昭栄防衛施設庁長官、普天間飛行場の返還問題をめぐる意見対立から更迭
- 8月2日 返還をにらんだ米軍牧港補給地区(キャンプ・キンザー)の跡地利用計画審議委員会発足。過去に策定した跡地利用計画を見直し、社会情勢の変化や関連法の改正を踏まえた新たな計画を策定を目的とし、2007年度までに基本計画を策定する予定
- 8月9日 那覇防衛施設局、日米特別行動委員会(SACO)最終報告に盛り込まれた、国道58号の拡幅のため浦添市の米軍牧港補給地区(キャンプ・キンザー)の土地の一部返還について、儀間光男浦添市長の同意を得た、と発表
- 8月30日 第10回那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会開催
第9回那覇港湾施設移設に関する協議会開催
- 9月16日 在日米軍再編に伴う普天間基地の移設問題で、キャンプ・シュワブ内陸部への移設案が政府内で最有力視されていることが判明
- 9月22日 小泉純一郎首相、首相官邸で町村信孝外相、大野功統防衛庁長官、細田博之官房長官と在日米軍再編について協議し、10月中に中間報告をまとめる方針を確認
- 9月28日 在日米軍再編協議で、日本政府が目指している沖縄の負担軽減策の全容が判明。
(1)普天間飛行場の早期移設
(2)嘉手納基地の騒音軽減
(3)在沖米軍専用基地面積の大幅縮小
(4)在沖米軍の兵員数の減少-の四点をすべて「パッケージ」で実現する
とし、浦添市牧港のキャンプ・キンザー、那覇軍港などを金武町のキャンプ・ハンセンや勝連町のホワイトビーチなどに移設・統合することで、本島中南部の大規模な基地の既存施設への集約を目指すとした。
- 9月30日 県議会9月定例会にて稲嶺恵一知事は、米軍再編協議に関連し、ラムズフェルド米国防長官、ブッシュ米大統領が相次いで来日する予定であることに触れ、海兵隊の県外移転を含めた沖縄の負担軽減を直接訴えたいとの認識を示す
- 9月30日 米軍普天間飛行場の辺野古沖移設の現行計画について、防衛庁首脳、現行計画の断念を示唆
- 10月3日 大野功統防衛庁長官、衆院予算委員会で、普天間飛行場の移設先について陸上案も視野に入れていると答弁
- 10月4日 在日米軍再編で普天間飛行場の移設先として政府が検討するキャンプ・シュワブ内陸案の概要が判明
- 10月5日 大野功統防衛庁長官は参院予算委員会で、在日米軍再編協議に関連し、沖縄の海兵隊の存在は大変大きな意味を持つと強調、海兵隊の県外移転に難色を示す
- 10月5日 在日米軍再編で普天間飛行場の移設先として政府が検討するキャンプ・シュワブ内陸案の概要が判明。1996年のSACO(日米特別行動委員会)報告の際に検討したシュワブ陸上案より山側に寄せ、標高の高い位置に長さ1500メートルの滑走路を設置する方向
- 10月13日 日米両政府、都内で事務レベル協議を断続的に開き、普天間基地の移設問題について米軍キャンプ・シュワブ沿岸部の兵舎地区に代替施設を建設し、海上に張り出す部分を栈橋にする方式を提示
- 10月13日 在日米軍再編協議で来日中のローレス米国防副次官は、「嘉手納以南の返還と海兵隊司令部のグアム移転、普天間飛行場の移設問題はパッケージ(ひとまとまり)だ」と述べ、普天間移設問題の決着を条件に嘉手納飛行場以南の基地を返還する考えを表明
- 10月13日 在日米軍再編協議に伴う沖縄の負担軽減で日米両政府は、キャンプ・コートニーの米海兵隊第三海兵遠征軍司令部をグアムに移転することで、最大3千~5千人規模の兵員を削減する最終調整を開始
- 10月14日 浦添市屋富祖の国道58号沿いの米軍牧港補給地区(キャンプ・キンザー)で、武装した米兵数十人がライフル銃を国道側に向けて訓練しているのが確認される
- 10月14日 米軍牧港補給地区(キャンプ・キンザー)で米兵が国道58号側にライフル銃を向けて訓練した問題で、米海兵隊報道部は、「車両による物資運送中に敵と遭遇した場合に備える訓練だ」と説明。また「銃に弾薬は込められておらず、危険はなかった」と強調。
- 10月15日 キャンプ・キンザー内で14日、米兵らが国道58号向けに銃口を向けるなどの訓練

- を行っていた問題で、儀間光男市長、16日午前にも同基地を訪れ、事情を聴くことを表明。米軍側の真意を聞いた上で、市の対応を決めるとするが、「内容によっては強い抗議になる」との姿勢を示す
- 10月15日 米國務省東アジア太平洋局のキャサリン・スティーブンス主席次官補代理、稲嶺恵一知事と宜野湾市の在沖米総領事公邸で会談。米政府が普天間飛行場の県内移設を前提に、嘉手納基地以南の米軍基地の返還と、在沖米軍兵力を大幅削減する「パッケージ」方式で日本政府と協議していることを伝える
- 10月15日 米軍普天間飛行場移設先見直し問題で、日米両政府は、名護市辺野古沖の浅瀬を埋め立てる米側案と、米軍キャンプ・シュワブ沿岸の兵舎地区と一部海域を埋め立てる日本政府案のいずれかを採用する方向で最終調整
- 10月16日 米軍牧港補給地区(キャンプ・キンザー)で武装した米兵がライフル銃を国道58号側に向けて訓練した問題で、マシュー・ファーガソン副司令官が浦添市役所に儀間光男市長を訪ね、「訓練が許可地域外で突発的に行われた」と説明し、住民に不安を与えたことを謝罪。再発防止に向け兵員の教育を徹底するとともに、今後は海側で訓練を行うことを約束
- 10月17日 米軍牧港補給地区(キャンプ・キンザー)で武装した米兵が銃器を国道58号側に向けて訓練した問題で、儀間光男市長、早ければ20日午後にも同基地司令官に面会、訓練の運用改善を求める「要請書」を手渡す方針を固める
- 10月18日 米軍再編協議を担当する米国防総省ジョン・ヒル日本部長が非公式に来県。普天間飛行場の移設先を名護市辺野古「浅瀬案」とすることを条件に、中南部の基地の大半を北部に集約する形となる日本政府と同様の負担軽減策を県と複数の与党県議に説明。
- 10月20日 守屋武昌防衛事務次官、米国防総省ジョン・ヒル日本部長が説明した「中南部四施設の返還」について、嘉手納以南の基地返還が検討されていることを正式に認めた。牧港補給地区(キャンプ・キンザー)、那覇港湾施設(軍港)、キャンプ瑞慶覧、キャンプ桑江を念頭に置いた発言
- 10月21日 米軍牧港補給地区(キャンプ・キンザー)で武装した米兵が銃器を国道58号側に向けて訓練した問題で、浦添市議会は臨時議会を開き、同基地での車両縦列護衛訓練に対して、再発防止と日米地位協定の抜本的改定を求める抗議決議と意見書を全会一致で可決
- 10月21日 米軍普天間飛行場の移設先をめぐる問題で、細田博之官房長官、町村信孝外相、大野功統防衛庁長官の三閣僚が対応を協議。キャンプ・シュワブ兵舎地区沿岸部に滑走路を造る「沿岸案」を米側に提案する方針を確認
- 10月24日 在日米軍再編で焦点の米軍普天間飛行場移設先見直しが、キャンプ・シュワブ沿岸案と名護市辺野古リーフ内縮小案(浅瀬案)を軸に日米審議官級協議で詰め調整。県内の負担軽減案について米側は、普天間飛行場移設先の浅瀬案受け入れを条件に、嘉手納基地以南の基地を本島北部に集約する案を提示。
牧港補給地区(キャンプ・キンザー)もキャンプ・ハンセンなどの本島北部の基地への移設・集約による全面返還が検討されていることを受け、儀間光男市長は「基本的には賛成」の意向を示す一方、「約二千百人いる地権者の利益を確保する必要がある。国からの補助金をしっかり取り付けたい」と円滑な跡地利用の重要性を強調
- 10月26日 在日米軍再編協議の焦点となっている普天間飛行場の移設先めぐり、日米両政府は、名護市の辺野古崎にある米軍キャンプ・シュワブの兵舎地区から海上に突き出す形でヘリポートを造ることで基本的に合意
- 10月26日 日米両政府、在日米軍再編で焦点の米軍普天間飛行場移設先見直しについて、名護市辺野古のキャンプ・シュワブ兵舎地区を活用し、一部海域を埋め立てる案で合意
- 10月27日 日米両政府が在日米軍再編協議で合意したことを受け、那覇防衛施設局の西正典局長は、稲嶺恵一知事を訪ね、米海兵隊普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部への移転を含む米軍基地見直し案を説明
- 10月27日 在日米軍再編案のポイントは次の通り。
一、米軍普天間飛行場をキャンプ・シュワブ陸上部と一部海域に移設。同飛行場の空中給油機は海上自衛隊鹿屋基地に移駐。
一、**牧港補給地区と那覇軍港を全面返還し北部の基地に集約。**
一、キャンプ瑞慶覧の大半を返還し、キャンプ桑江を一部返還。
一、米第3海兵遠征軍司令部をグアムに移転。
一、合計で沖縄海兵隊を約4000人削減。

- 一、米陸軍第1軍団司令部を改編してキャンプ座間に移転。
 - 一、米軍横田基地に航空自衛隊航空総隊司令部を移転。
 - 一、米軍厚木基地の空母艦載機部隊を米軍岩国基地に移転。
- 10月29日 **日米両政府は米国防総省で外務・防衛閣僚による日米安全保障協議委員会(2プラス2)を開き、在日米軍再編協議の中間報告を発表。** 普天間飛行場の移設先は「大浦湾からキャンプ・シュワブ南の沿岸部」で正式に合意。沖縄の第3海兵遠征軍(MEF)司令部のグアム移転と約7千人の将兵の県外・国外移転、「嘉手納飛行場以南の相当規模の土地の返還」も明記。
- 10月30日 県、在日米軍再編の中間報告について対応を協議し、日米が合意した米軍普天間飛行場の名護市のキャンプ・シュワブ沿岸部への移設案を拒否
- 10月31日 稲嶺恵一知事、日米両政府が新たに合意したキャンプ・シュワブ沿岸案について「現行案でなければ県外移転という県の基本的な考え方と全く相いれないものであり、沖縄県として絶対に容認できない」とし、受け入れ拒否を正式に表明
- 11月1日 **北原巖男防衛施設庁長官、浦添市長を訪ね、米軍再編協議の中間報告の内容を説明。**
- 11月1日 麻生太郎外相、「基本合意した筋が大筋で変わることはない」と述べ、地元の同意が得られない場合でも、合意内容の基本的な見直しはない、と会見
- 11月1日 ラムズフェルド米国防長官、在日米軍再編の中間報告は「両政府が結んだ取り決めで、終わっている」と述べ、来年三月の最終報告に向け、今後見直しの余地は少ないとの考えを示唆
- 11月7日 稲嶺恵一知事、安倍晋三官房長官を訪ね、日米両政府が合意した米軍普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部への移設について「今回の沿岸案は容認できない」と拒否する考えを伝える
- 11月7日 米政府、沖縄の海兵隊の削減と普天間移設問題は「抑止力維持のためのパッケージだ」との認識を示す
- 11月7日 米海兵隊マイケル・ヘイギー総司令官、米首都ワシントンのナショナル・プレスクラブで講演。駐留してきた事実そのものが現在沖縄に存在する理由との見解を示す
- 11月8日 ブッシュ米大統領、在日米軍再編の中間報告を履行するよう求める
- 11月8日 額賀福志郎防衛庁長官、県庁で稲嶺恵一知事と面談し、在日米軍再編の中間報告への理解を求める
- 11月8日 額賀福志郎防衛庁長官、那覇市内で自衛隊基地を抱える9市町村長らと懇談。**儀間光男市長、那覇軍港や牧港補給地区の返還について「SACO合意がほごになっており、市民に説明できない。パッケージ論では都市開発の見通しが立たず、フラストレーションがあり、不安だと伝えた」と語り、基地の北部集約には「県民世論が南北に分断されないよう配慮を求めた。実現可能かどうかは県民世論が『これなら』というものを見いだせるかだ」と述べる。**
- 11月9日 岸本建男名護市長、額賀福志郎防衛庁長官と名護市内のホテルで会談。中間報告の移設案について、来年3月の米軍再編協議の最終報告までに沿岸案の修正を求めていく姿勢を示す
- 11月9日 額賀防衛庁長官、那覇市内で記者会見し、在日米軍の再編に伴う沖縄の振興策について財政措置を含めた具体策を検討する考えを表明
- 11月10日 2001年9月に返還された西原の米陸軍工兵隊沖縄事務所(4万5千㎡)跡地に、ショッピングセンター「パークレーズコート」がオープン
- 11月11日 政府、在日米軍再編中間報告の的確、迅速な実施のため「必要な措置を講ずるよう検討する」と閣議決定
- 11月15日 政府、首相官邸で、米軍基地再編に関する初の関係閣僚会合を開き、在日米軍再編の中間報告を迅速に実施するため、関係閣僚と与党幹部による政府与党協議会と、二橋官房副長官を座長とする幹事会を設置することを決定
- 11月16日 小泉純一郎首相、京都迎賓館でブッシュ米大統領と日米首脳会談。在日米軍再編の早期実現に向けて調整を加速する方針を確認。日米首脳会談後、米軍再編に伴う「負担」はやむを得ないとの考えを示す
- 11月25日 麻生太郎外相、来県、キャンプ・シュワブ沿岸を視察。沿岸部案を従来案に対する実現性が高いと判断した理由について、現段階で合理的な説明ができないことを閣僚として初めて認める
- 11月30日 防衛庁の山内千里防衛局次長、衆院沖縄・北方特別委員会の閉会中審査で、「(中)南部の基地がシュワブに来ることは念頭にない」と明確に否定

- 11月30日 額賀福志郎防衛庁長官、在日米軍再編の中間報告に盛り込まれた嘉手納以南の基地返還について「1500ヘクタールが返還される」と述べる
- 12月8日 駐日米国大使館のジョセフ・ドノバン首席公使、米軍再編問題で地元紙に対し、10月の日米合意で示された在沖米軍再編の「パッケージ論」について、普天間飛行場の県内移設が前提条件になるとの考えを強調
- 12月16日 浦添市議会の議会運営委員会、全会一致で可決した在日米軍再編で日米両政府が合意した在沖米軍基地の北部集約案に反対する意見書を、議長に提出することを取りやめる
- 12月22日 儀間光男市長、防衛庁の守屋武昌事務次官から、米軍再編の最終報告で、牧港補給地区(キャンプ・キンザー)の全面返還が盛り込まれると伝達されたことを明らかにし、地主への補償や基地従業員の雇用対策など、政府と返還条件を詰める交渉に入る方針を発表

平成18(2006)年

- 1月5日 新垣安二浦添商工会議所会頭、儀間光男市長が米軍牧港補給基地(キャンプ・キンザー)返還を政府に積極的に働き掛けていくと表明した方針を受け、市長を全面的に支援し西海岸地域の開発とともに返還跡地の適切な整備促進を進めていくと発表
- 1月13日 儀間光男市長、牧港補給地区跡地利用にカジノやテーマパークなどの総合エンターテインメント施設と絹織物、漆工芸品を生産する京都の町屋をイメージした施設の配置構想を明らかに
- 1月17日 米空軍嘉手納基地所属のF15イーグル戦闘機1機が嘉手納基地の北東約100キロ、うるま市伊計島の北東の訓練空域で訓練中に墜落。パイロットは緊急脱出
- 1月18日 米空軍嘉手納基・第18航空団司令官ジャンマーク・ジュアス准将、「すべてのF15戦闘機の安全点検は終了した」とし、19日からの同型機の飛行再開を明らかに
- 1月20日 小泉純一郎首相、施政方針演説で、在日米軍再編について抑止力維持と沖縄の負担軽減の観点から関係自治体の理解と協力が得られるよう努めるとの考えを強調
- 1月23日 稲嶺恵一知事、小池百合子沖縄担当相と額賀福志郎防衛庁長官を訪ね、伊計島沖で起きた米空軍嘉手納基地所属のF15戦闘機墜落事故に抗議し、事故原因が究明されるまで同型機の飛行を中止するよう要請
- 1月24日 防衛庁、在日米軍再編協議の促進に向け、実務担当者を一新することを決定
- 1月26日 浦添商工会議所、牧港補給地区返還跡地利用特別委員会を設置。委員会は3月上旬、跡地利用の構想をまとめ、儀間市長に意見書として提出。4月以後、1年かけ具体的な計画を作成し市に提言する考えを示す
- 1月27日 北原巖男防衛施設庁長官、名護市長選で島袋吉和氏が当選したことを受け、普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部移設で、引き続き名護市の理解を求める考えを示唆
- 1月27日 北谷町大村の在沖米海兵隊キャンプ瑞慶覧内で7日発生した強盗事件で、在沖米海軍と海兵隊の捜査当局は、強盗容疑で米兵二人を拘束したと発表
- 1月30日 沖縄県議会、米軍嘉手納基地所属のF15戦闘機が沖縄本島の東沖合に墜落した事故に対し、事故原因の究明や再発防止策が講じられるまでの間の同機種種の飛行中止などを米軍や政府関係機関に求める抗議決議、意見書両案を全会一致で可決
- 2月1日 北谷町の米軍キャンプ瑞慶覧で発生したタクシー強盗の容疑で米軍が拘束した米兵2人について、在沖海兵隊報道部は、「那覇地検が起訴することを決めたら、容疑者を海兵隊から日本へ引き渡す」と発表し、起訴前の引き渡しを事実上、拒否
- 2月2日 在日米軍再編の中間報告に全国の自治体が反発していることを受け、防衛施設庁に設置された「地元調整実施本部」の事務担当者が庁内と那覇を含む地方防衛施設局の米軍再編担当者にメールを送り、地元議会が再編に反対する意見書を決議する動きがある場合、回避するよう働き掛けを依頼していたことが判明
- 2月3日 北谷町の米海兵隊キャンプ瑞慶覧で起きたタクシー強盗事件で、宜野湾署は、米軍捜査機関に身柄を拘束されている米兵容疑者二人の事情聴取を開始
- 2月3日 米国大使館のケビン・メア安全保障部長は、在日米軍再編協議に関連して、普天間飛行場の移設が実現しない場合は中間報告で示された海兵隊七千人の削減や嘉手納以南の基地返還案はなくなるとの見方を示唆

- 2月3日 防衛庁首脳は、3月末にまとめる在日米軍再編の最終報告について、最終的には、地元の同意が得られなくても最終報告をまとめる考えを示唆
- 2月4日 防衛施設庁の戸田量弘次長らは、恩納村内のホテルで名護市の末松文信助役らと面談し、日米が合意した名護市辺野古のキャンプ・シュワブ沿岸部の飛行ルートや騒音の影響などについて説明。末松助役は、住宅地区の上空を通る飛行ルートなど「とても納得できない」と述べ、現行の沿岸案は受け入れ困難との認識を伝える
- 2月6日 米海兵隊キャンプ瑞慶覧で起きたタクシー強盗事件で、共犯の疑いで新たに米兵一人が事件にかかわり、事件後に米国へ帰国していたことが宜野湾署の調べで判明
- 2月6日 米軍普天間飛行場の名護市キャンプ・シュワブ沿岸部への移設問題で、名護市の岸本建男市長と同市長選に当選した島袋吉和氏が沿岸案を前提にした政府との協議に応じない考えを示したことについて額賀福志郎防衛庁長官と守屋武昌防衛事務次官は、沿岸案を修正せず地元を理解を求める方針を相次いで表明
- 2月7日 日米両政府は、米国が日本に返還することで基本合意している沖縄県的那覇港湾施設(那覇軍港)について、浦添市に代替施設を建設する方向で調整に入り、浦添市への建設が再浮上
- 2月9日 在日米軍再編に関連して国と地元でつくる協議会について、守屋武昌防衛事務次官は、中間報告に示された嘉手納以南の基地返還や海兵隊7千人のグアムなどへの移転も協議の対象になり得るとの見解を示す
- 2月10日 県と宜野湾市は、大規模公園や公共交通体系の整備などを盛り込んだ米軍普天間飛行場の跡地利用基本方針を正式決定し、同策定審議調査会に報告
- 2月11日 9～11日に都内で開かれた在日米軍再編に関する日米審議官級協議で、日本側は那覇軍港の牧港補給地区(キャンプ・キンザー)移設を提案
- 2月13日 稲嶺恵一知事、来県中のトーマス・シーファー駐日米大使と宜野湾市嘉数の在沖米総領事公邸で会談し、米軍普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部への移設案について、名護市側の説得は困難との認識を示し、受け入れは難しいとの考えを伝えた
- 2月14日 第11回那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会開催
第10回那覇港湾施設移設に関する協議会開催
- 2月15日 在日米軍再編協議に伴う本島中南部(嘉手納飛行場より南)の基地返還の全容が判明。牧港補給地区(キャンプ・キンザー)沖に埋め立てる民間用地(浦添埠頭(ふとう)地区)の沖合に那覇軍港の代替施設を設置。軍港と補給地区は切り離し、現在のキャンプ・キンザーは全面返還し、補給地区の機能は北部のキャンプ・ハンセンかシュワブに移設する内容
- 2月17日 牧港補給地区(キャンプ・キンザー)の跡地利用で、県内のホテルや旅行会社の関係者らが、浦添市役所に儀間光男市長を訪ね、カジノエンターテインメント事業の推進を要望
- 2月26日 在沖縄海兵隊の削減規模について、米政府は、移転可能な隊員数を精査した結果を踏まえ、約8000人とする考えを日本側に伝えてきたことが判明。また、日米両政府は、昨年10月の中間報告では確定していなかった沖縄県中南部の4米軍施設の整理・統合について、那覇軍港(那覇市)、牧港補給地区(浦添市)、キャンプ桑江(北谷町)の3施設は全面返還、キャンプ瑞慶覧(宜野湾市など)は一部返還とし、3月末に発表する最終報告に盛り込む方向で最終調整
- 2月27日 額賀福志郎防衛庁長官、衆院安全保障委員会で、在日米軍再編に伴う駐留軍労働者の雇用問題について、配置転換を軸に対応する考えを示す
- 2月27日 浦添署は、浦添市勢理客2丁目のゲームセンターで、偽造した10ドル紙幣2枚を日本円に両替しようとした偽造外国通貨行使の現行犯で、牧港補給地区に住む米国人の男子高校生(18)を逮捕
- 3月4日 北原巖男防衛施設庁長官が県庁に稲嶺恵一知事を訪ね、米軍普天間飛行場の名護市キャンプ・シュワブ沿岸部への移設案など、在日米軍再編の日米協議の進展状況を説明。稲嶺知事は、沿岸案に関しては「容認できるものではない」と、あらためて拒否の姿勢を伝える
- 3月5日 在日米軍再編の日米合意に抗議し、普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部への移設に反対する「知事権限を奪う特措法制定反対 普天間基地の頭越し・沿岸案に反対する県民総決起大会」(主催・同実行委員会)開催。労組や平和団体、地域住民ら3万5千人が参加(主催者発表)

- 3月6日 守屋武昌防衛次官、沖縄県で米軍普天間基地の移設に反対する総決起集会が開かれたことに関連し、キャンプ・シュワブ(名護市)沿岸への移設計画の修正は考えていないことを強調
- 3月6日 安倍官房長官、在日米軍再編について、地元との合意が得られなくても日米両政府で最終報告をまとめる考えを示唆
- 3月7日 政府は、在日米軍再編をめぐる地元との調整が難航していることを受け、最終報告前の関係自治体の同意取り付けを事実上断念、閣僚級の日米安全保障協議委員会(2プラス2)を4月上旬に開催し、最終報告を取りまとめることを米側に打診する方針を決定
- 3月8日 県議会与党三会派の代表、額賀防衛庁長官と守屋事務次官、自民党幹部らと相次いで面談。沿岸案の修正を求める要請団に、守屋次官は「修正案を作ることは考えていない」と明確に拒否
- 3月9日 稲嶺恵一知事、防衛庁に額賀福志郎長官を訪ね、米軍普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部移設案について「容認できない」との意思を伝える
- 3月11日 日米両政府、在日米軍再編の外務・防衛当局による審議官級協議で、沖縄県中南部の基地整理統合について、那覇軍港(那覇市)、牧港補給地区など3施設を全面返還、1施設を一部返還することで大筋合意
- 3月14日 米政府、在日米軍再編に関する日米審議官級協議で、在沖海兵隊のグアム移転について、移転費用が総額で約100億ドル(約1兆1千7百億円)になると試算し、このうち日本側が約75億ドル(約8千7百億円)を負担するよう求める。
- 3月16日 衆院安全保障委員会にて、額賀福志郎防衛庁長官は本島中南部(嘉手納飛行場より南)の基地返還について「6施設の返還を協議している」と答弁、普天間飛行場移設について「地元も納得いく形をつくれれば閣議決定する」と述べる。一方、大古和雄防衛庁防衛局長は、牧港補給地区について「補給基地の機能上、県内に代替地を求める可能性が高い」と答弁。中南部の基地については(1)那覇軍港(55.9ヘクタール)(2)牧港補給地区(273.8ヘクタール)(3)普天間飛行場(480.5ヘクタール)(4)キャンプ桑江南側(61ヘクタール)―は全面返還、キャンプ瑞慶覧(642.6ヘクタール)は部分返還の方向で交渉中で、返還総面積は千数百ヘクタールになる見通し。また、陸軍貯油施設についても部分返還の可能性が高まる。
- 3月17日 政府、米軍普天間飛行場移設の沿岸案について、滑走路の向きを変えて豊原集落の民家の上を飛ばないようにする方向で検討に入る。
- 3月18日 **在日米軍再編に伴う本島中南部の基地返還について、牧港補給地区(キャンプ・キンザー)の移設先をめぐって日米間の協議が整わず、3月末に予定される再編の最終報告には盛り込まないことが明らかに**
- 3月21日 北原巖男防衛施設庁長官、稲嶺恵一知事と嘉手納基地周辺の一市二町を訪ね、在日米軍再編の進捗よく状況を説明。三月上旬に米ハワイで開かれた日米審議官級協議の結果を踏まえ、嘉手納基地のF15戦闘機訓練の本土六自衛隊基地への分散移転などが主要テーマに。
- 3月23日 日米両政府、在日米軍再編に関する審議官級協議を都内で開き、嘉手納以南の基地返還で米陸軍貯油施設について、キャンプ桑江の北にある第一タンクファーム(北谷町伊平)を返還することで大筋合意。**牧港補給地区(キャンプ・キンザー)は全面返還後、各軍の機能別に既存基地内に分散移転することを検討**
- 3月23日 在日米軍再編に伴う普天間飛行場移設問題で、名護市辺野古地区(約500世帯、1500人)が、移設に伴う移転希望者に対し、1戸当たり1億5000万円の補償を政府に求めていることが明らかに。
- 3月26日 キャンプ・シュワブ沿岸部移設案をめぐって、額賀福志郎防衛庁長官と島袋吉和名護市長、防衛庁で再協議。額賀長官は沿岸案を基本に、周辺住民の安全性を考慮するとして、豊原区や安部区の上空を米軍機が飛ばないように滑走路の向きを反時計回りに10度傾け、施設全体を沖合に数十メートルずらす微修正案を提示。
- 3月27日 島袋吉和名護市長、キャンプ・シュワブ沿岸部移設をめぐる政府との協議で示された滑走路の角度変更について、「角度だけでは駄目だ」と述べ、市が求める滑走路の海上側への移動や、飛行ルート改善策を慎重に見極める考えを示唆
- 3月28日 政府は、日米安全保障協議委員会(2プラス2)の早期開催は困難とみて、期限である3月中に審議官級協議の場で実質的な最終合意を行うことに固執してきたが、協議の延期により、3月合意を完全に断念。
- 3月30日 午後2時40分ごろ、米軍嘉手納基地上空で同基地所属のF15戦闘機から訓練用

- 照明弾(フレア)が落下。照明弾は上空で燃焼したため、民間地や人身への被害はなかった
- 3月30日 キャンプ・シュワブ沿岸部への移設問題について、額賀福志郎防衛庁長官と、儀武剛金武町長、志喜屋文康恩納村長、東肇宜野座村長、宮城茂東村長の名護市周辺4町村長との会談の席上、防衛庁側が名護市側の求める修正案は沖合へ280メートル寄せた位置になると説明し、「それでも駄目だ」と拒否の姿勢を伝達。
- 4月4日 普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部移設案をめぐる島袋吉和名護市長と額賀福志郎防衛庁長官との協議で、政府側が滑走路を100メートル以下の範囲で海側に出す微修正案を具体的に提示。
- 4月7日 **名護市の島袋吉和市長、防衛庁で額賀福志郎長官と会談し、米軍普天間飛行場の同市キャンプ・シュワブ沿岸部への移設案について、滑走路をV字型に2本建設する修正案で合意。東肇宜野座村長も基本合意書に署名**
- 4月8日 稲嶺恵一知事、防衛庁で額賀福志郎長官と会談し、辺野古沖の従来案以外は認められないとする従来の姿勢を伝え、受け入れに応じず。
- 4月11日 3月30日に米軍嘉手納基地所属のF15戦闘機が、同基地上空で、訓練用照明弾(フレア)を誤って発射させた問題で、北谷町議会(與儀朝祺議長)は臨時会を開き、原因究明と再発防止、市街地上空での軍用機の飛行・訓練の全面的中止を求める抗議決議・意見書を可決
- 4月12日 3月30日に米軍嘉手納基地上空でF15戦闘機が「フレア」と呼ばれる訓練用照明弾を誤射した件で、沖縄市議会(浜比嘉勇議長)は臨時議会を開き、原因の徹底究明などを求める抗議決議と意見書の両案を全会一致で可決
- 4月12日 名護市は、米軍普天間飛行場の移設をめぐるキャンプ・シュワブ沿岸部に滑走路2本を建設する政府との基本合意を受け、1999年の辺野古沖案受け入れに伴い提示した「7条件」のうち、15年使用期限が白紙に戻るとの見解を初めて示唆
- 4月14日 在日米軍再編の米軍普天間飛行場移設問題で県は、政府と名護市が基本合意したV字形滑走路2本を建設する案について、普天間飛行場所属ヘリの暫定移転先として陸上部分でのヘリパッド整備を条件に、着工を容認する方向で庁内調整する方針を固める。
- 4月17日 午後4時10分ごろ、米空軍嘉手納基地で、普天間基地所属の攻撃ヘリAH1(スーパーコブラ)1機が緊急着陸するのが確認される。機体に何らかのトラブルがあったとみられる。
- 4月18日 午後11時ごろ、米軍嘉手納基地で同基地所属の米軍MC130特殊作戦機一機が着陸したが、後部車輪に異常があったため、滑走路でエンジンを切り、停止。同機は19日午前10時15分頃、けん引車にて撤収
- 4月21日 外務省の塩崎恭久副大臣は衆院安全保障委員会で、米軍普天間飛行場の移設先に近い名護市辺野古や二見以北10区などから、代替施設建設に伴う補償を求める動きが表面化していることについて「ODA(政府開発援助)もそうだが、自らの足で立って自ら頑張るのが基本だ」と述べ、巨額の補償に否定的な考えを示唆
- 4月21日 **米軍牧港補給地区(キャンプ・キンザー)の返還時期について、地主の47.7%が跡地利用計画後の返還を望んでいることが、地主と市民を対象に浦添市が実施したアンケートで判明。全体の80%を50~60代以上の地主が占め、軍用地料が家計の半分以上を占める割合は48.6%。11年前の同様の調査結果より8.8%増。大規模地主は早期の返還や返還地の使用時期に難色を示す。**
- 4月24日 額賀防衛庁長官は米国防総省でラムズフェルド国防長官と会談し、在日米軍再編で焦点になっていた在沖縄海兵隊のグアム移転費について、日本が総額102億7000万ドル(約1兆1900億円)のうち59%にあたる60億9000万ドル(約7000億円)を負担することで合意
- 4月26日 5月2日にも予定されている日米安全保障協議委員会(2プラス2)で取りまとめる在日米軍再編の最終報告に、那覇軍港など嘉手納基地より南の返還施設名が盛り込まれることが判明。返還時期は記述しない。
- 4月28日 日米両政府が5月初旬、外務、防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会(2プラス2)でまとめる在日米軍再編の最終合意の全容が固まる。8年後の2014年の再編完了が目標で、沖縄県では米海兵隊員8000人がグアムに移転、普天間飛行場(宜野湾市)を含め4カ所の米軍基地が全面返還される。
- 5月1日 **日米両政府は、外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会(2プラス2)を米國務省で開き、在日米軍再編に最終合意。司令部間の連携など自衛隊と米軍との一体化を進めると同時に、沖縄の普天間飛行場(宜野湾市)移設先の建設**

- や海兵隊グアム移転を14年までに実現するなど、今後の再編日程を定めた「ロードマップ(行程表)」を発表し、同盟関係での協力が「新たな段階に入る」と宣言
- 5月2日 午前11時すぎ、沖縄のアメリカ軍嘉手納基地に所属するF15戦闘機が、着陸した直後に機体左の車輪にトラブルが発生し、滑走路脇の芝生に突っ込み動けなくなる。
- 5月2日 儀間光男浦添市長は市役所で記者会見し、「返還跡地の整備を進める上で(牧港補給地区の全面返還は)重要だ」と評価する一方「地権者の不安を払拭するため、早期に具体的な返還スケジュールを示してほしい」と政府に要望。
那覇港湾施設の移設とともに新たな集積場(15ヘクタール)が浦添ふ頭地区に建設されることについては「政府から牧港補給地区の全面返還を担保するためのやむを得ない措置だと説明を受けており、その努力をよしとしたい」と集積場の受け入れを容認。その上で「港湾区域内にかかわる事項であるため、関係者間で十分な協議を行う必要がある」とし、那覇港湾施設移設に関する協議会で検討していくとした。
- 5月4日 稲嶺恵一知事は県庁で記者会見し、名護市キャンプ・シュワブ沿岸部にV字形の滑走路2本を建設する案について、「海兵隊の県外移転という県の基本的な考え方とも異なり、容認できない」との意向を正式に表明。一方、移設案とは別に、普天間飛行場の危険性を除去する観点から、シュワブ陸上部に暫定のヘリポート整備を政府に求める考えを初めて表明。
- 5月4日 米軍嘉手納基地所属のF15戦闘機が緑地帯に突っ込んだ事故で、同基地報道部は事故原因について、折り畳み式の「左主脚が固定できなかったため」と発表
- 5月6日 北原巖男防衛施設庁長官は浦添市など県内3市町村を訪問し、在日米軍再編の最終報告の概要について説明。儀間光男浦添市長は「基地の跡地が再生産して機能し、経済活動が行えるまで地権者補償をしてほしい」と要望。北原長官は「誠実に受け止め(市と)連携して協力していきたい」と答える。
- 5月11日 日米が在日米軍再編の最終報告に合意したことを受け、稲嶺恵一知事と額賀福志郎長官は防衛庁で会談し、「在沖米軍再編に係る基本確認書」に合意。合意事項には、普天間飛行場の名護市キャンプ・シュワブ沿岸部移設(政府案)を基本として、同飛行場の危険性除去に留意して対応することなど、5項目を明記
- 5月14日 政府は、在日米軍再編で基地の移転先を抱える自治体向けの振興策について、施設建設など計画の進み具合に応じて振興資金を配分する新たな交付金制度の検討に入る。
- 5月17日 内閣府沖縄担当部局の東良信政策統括官が県庁を訪れ、稲嶺恵一知事と米軍再編に伴う地域振興策について意見交換。今後、内閣府、県、名護市など北部市町村が同じテーブルで振興策を話し合う協議会を設置する必要性を確認した。
- 5月18日 日米両政府は合同委員会で、米軍読谷補助飛行場(191ヘクタール)の一部土地約140ヘクタールを、7月末に先行返還することで合意。全体の約4分の3が返還される。
- 5月22日 在日米軍再編の最終報告に関し、牧野浩隆副知事、花城順孝知事公室長は首相官邸に二橋正弘官房副長官を訪ね、普天間飛行場移設のV字滑走路案を容認せず、暫定ヘリポート建設を提案する県の立場を伝えた。その後、内閣府沖縄担当部局に武田宗高審議官を訪ね、同様に要請した。
- 5月30日 政府、在日米軍再編計画を閣議決定。米軍普天間基地(宜野湾市)をキャンプ・シュワブ(名護市)沿岸部へ移設する計画など日米合意を「着実に実施していく」と明記。普天間移設計画は沖縄県などと協議機関を設置して地域振興策とともにまとめる方針を示した。これに伴い、名護市の辺野古沖に普天間の代替施設を建設するとした1999年の閣議決定は廃止。
- 5月31日 在日米軍再編の実施に向けた閣議決定に関連し防衛庁首脳は、普天間代替施設を受け入れる名護市など基地移設先への振興策に加え、沖縄全体の経済振興を促す新制度を創設する考えを示唆。1999年の閣議決定に基づく従来の北部振興策は「今の厳しい経済状況では継続できない」と述べ、2007年度以降の打ち切りを明言した。
- 6月5日 嘉手納基地において5日未明から朝にかけて那覇防衛施設局等へ連絡を入れる前に訓練を開始。同基地のマイケル・ペオリ広報局長(中佐)は同日午前、離任あいさつで訪れた嘉手納町役場にて、通告なしの訓練実施に謝罪の意を伝えた。
- 7月21日 額賀福志郎防衛庁長官は都内の日本記者クラブで講演し、米軍再編最終報告に基づく嘉手納飛行場よりも南の施設返還と海兵隊のグアム移転などが及ぼす基地従業員などの雇用への影響について「2千人の雇用に響くといわれている」との

- 認識を明らかにした。
- 9月1日 第12回那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会開催
第11回那覇港湾施設移設に関する協議会開催
- 9月20日 在日米軍再編に伴い、牧港補給地区(キャンプ・キンザー)の全面返還後、平時に必要な倉庫機能を嘉手納弾薬庫地区に移設する方向で日米両政府が大筋、合意していたことが判明。移設先は読谷村と恩納村にまたがる「多幸山地区」。倉庫の一部はキャンプ・コートニーに分散移転することも検討。
- 9月23日 在日米軍再編を巡る沖縄県中南部の米軍基地の返還面積が、当初の見積りの約1500ヘクタールから約1000ヘクタールに縮小する見通しとなったことが判明。部分返還とされたキャンプ瑞慶覧(宜野湾市など、643ヘクタール)の返還面積が100ヘクタール前後にしか達しないのが主な理由。
- 10月2日 地对空誘導弾パトリオット(PAC3)の沖縄配備に向け、米軍は2日未明、那覇市の那覇軍港に陸揚げした装備品を、軍用トラックにより国道58号を北上し嘉手納基地へ搬送。
- 11月2日 儀間光男市長、牧港補給地区を再編計画全体の進展と切り離して早期返還を求める要望書を自民党本部に送付。
- 11月15日 米軍那覇港湾施設(那覇軍港)の返還や跡利用計画の策定に向け、地権者の合意形成を支援する学識経験者や行政、地主会などでつくる「合意形成推進委員会」が発足。委員長に沖縄国際大学の富川盛武教授、副委員長に琉球大学の福島駿介教授を選任し、那覇市は今月から地主会と共同で地権者の意向調査を実施していることを報告した。

平成19(2007)年

- 1月29日 第13回那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会開催
第12回那覇港湾施設移設に関する協議会開催
- 1月30日 牧港補給地区内の通信用とみられる鉄塔が倒れる。現場は、同市港川地区と接するが、被害は特になし。
- 2月9日 政府、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法案を閣議決定。
- 4月10日 防衛施設庁はSACO(日米特別行動委員会)関係経費の実施計画を発表し、SACO交付金の浦添市への配分を廃し、「名護市、浦添市はSACOから米軍再編に移行されているため、SACO交付金には計上していない」と説明。
- 5月23日 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法が可決、成立。
- 5月31日 浦添市港川の国道58号で普通乗用車と米海兵隊の大型トレーラーが接触事故。けが人はいないが、事故処理のため、国道が約3キロ渋滞。
- 8月9日 第13回那覇港湾施設移設に関する協議会開催
移設後の港湾施設の面積をこれまでの案より拡大し、約49ヘクタールとすることで、政府と地元側とで同意。
- 10月31日 防衛省は「再編関連特定周辺市町村」に全国33自治体を指定し、官報で告示。那覇港湾代替施設の受け入れを容認している浦添市が指定された。
- 11月22日 米軍再編交付金に関し、防衛省は浦添市に対し、19年度分として3700万円の交付を内定。
- 12月11日 日米合同委員会は11日、那覇港湾代替施設について物資集積場を含め49ヘクタールとし、牧港補給地区沖に埋め立てる民間用地(浦添ふ頭地区)の沖合に隣接して設置することで合意。

平成20(2008)年

- 2月11日 本島中部の女子中学生(14)を乗用車内で暴行したとして、在沖米海兵隊員を強姦の容疑で逮捕。仲井真知事は「女性の人権を蹂躪する事件で決して許すことができない」と非難。
- 2月12日 在沖米海兵隊員による中学生暴行事件を受け、政府は閣議で「極めて遺憾」とし、福田首相は米側に綱紀粛正を求めるよう閣僚に指示。関係閣僚からは日米関係に及ぼす影響を懸念する声が増え、石破防衛相は日本政府として実効性ある再発防止策に具体的に関与する必要性を初めて指摘。

- 2月12日 在沖米海兵隊員による女子中学生暴行事件で、在沖米軍トップのリチャード・ジルマー四軍調整官とケビン・メア在沖米国総領事らが県庁に仲井真知事を訪ね、事件について謝罪。捜査に全面的に協力する考えを示す。
- 2月13日 トーマス・シーファー駐日米国大使とブルース・ライト在日米軍司令官が県庁を訪ね、仲井真知事に米兵暴行事件について陳謝し、再発防止策の徹底を約束。
- 2月14日 米兵による女子中学生暴行事件を受け、浦添市議会は「在沖米海兵隊員による少女暴行事件に関する抗議」の意見書を全会一致で可決。
- 2月19日 うるま市等で昨秋、偽20ドル札が見つかった事件で、県警は牧港補給地区(キャンプ・キンザー)に所属する20代の在沖米海兵隊員を外国通貨偽造・同行使の疑いで書類送検する方針を固める。
- 2月20日 米兵による事件続発を受け、在沖米海兵隊報道部は19日深夜、空軍と海軍、陸軍を含む四軍全体の構成員に対し、20日朝から無期限の外出禁止を命じると発表した。
- 2月27日 ライス米國務長官来日。福田康夫首相と会談し、米兵女子中学生暴行事件など相次ぐ米兵による不祥事に関し謝罪。再発防止策について日米で協力して取り組む意向を示す。
- 3月7日 儀間市長、市議会3月定例会で、那覇軍港受入れに伴う交付金の減額により凍結している事業について、政府から事業の実手法で積極的提案を受けたことを明らかにし、同事業が再び予算計上できるよう最大限努力したいと述べる。
- 3月19日 第14回那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会開催
第14回那覇港湾施設移設に関する協議会開催
- 4月26日 4月13日に北谷町で万引したとして民間人が現行犯逮捕した在沖米海兵隊員の息子2人の身柄を、米軍が沖繩署よりも先に拘束した後、基地内に連行した問題で、外務省の西宮伸一北米局長は25日の衆院安全保障委員会で、基地外での憲兵隊の活動を「米軍人の秩序維持の範囲内」と定める日米地位協定の条項に触れ「その範囲内にとどまっているのかという観点から問題がある」と述べ、協定違反の可能性に言及した。
- 6月26日 米軍普天間飛行場(沖繩県宜野湾市)の周辺住民392人が、国に4億5540万円の損害賠償と夜間・早朝の飛行差し止めなどを求めた普天間爆音訴訟で、那覇地裁沖繩支部(河合芳光裁判長)は26日、原告全員に慰謝料など約1億4600万円の賠償を命じた。差し止め請求については「国が同飛行場の活動を制限できる立場にない」として棄却した。国が主張した、騒音を知らながら騒音地域に転入した原告に賠償責任の免責や賠償額を減額する「危険への接近」については適用しなかった。
- 9月2日 第15回那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会開催
第15回那覇港湾施設移設に関する協議会開催
- 9月26日 県は、在日米軍再編で合意された嘉手納飛行場以南の米軍施設の返還を控え、25日までに返還跡地の「有効利用ビジョン」策定に向けた検討基礎調査の報告書をまとめた。跡地エリア別のコンセプト構築計画の中でキャンプキンザーはエンターテインメントリゾート都市と位置づけられた。
- 9月26日 宜野湾市は26日、沖繩防衛局と同時に実施した、米軍普天間飛行場を離着陸する航空機の飛行ルートの調査結果を公表し、期間中、ヘリコプターは166回飛行し、うち35回で「はみだし飛行」などのルート違反を確認した。市は、沖繩防衛局に長期的調査を求めている。
- 9月28日 **在日米軍の再編計画で、グアムに移転する在沖米海兵隊の具体的な部隊や人員などが28日までに明らかになった。**人員として8,550名が明記されキャンプキンザーからは第3海兵兵站群司令部が移転する。基本方針として司令部機能をグアムへ移転し、沖繩に兵站支援のハブ機能を維持する考えを示している。
- 12月24日 法務省は2001年から2007年の在日米軍人・軍属とそれらの家族による犯罪の受理人数と起訴人員数をまとめ、合計5,498人、うち起訴されたのは2,428人で、起訴率は平均44%と半数にも満たないことが明らかになった。

平成21(2009)年

- 1月17日 浦添市西海岸開発事業の第一ステージとなる那覇港浦添ふ頭地区公有水面埋め立て工事の起工式が17日午前、市西洲で行われた。米軍キャンプ・キンザー(牧港補給地区)の沖合18.3ヘクタールを埋め立て、臨港道路(浦添線)をはじめ都市機能用地(商業・業務施設)などを整備するもの。

- 1月28日 第16回那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会開催
第16回那覇港湾施設移設に関する協議会開催
- 2月 第12代 儀間光男浦添市長の就任式
- 2月17日 中曽根外相とクリントン米国务長官は17日午後、在日米軍再編の実施を再確認し、日本側の資金拠出などを約束する「在沖米海兵隊のグアム移転に関する協定」に正式に署名した。
協定は、普天間飛行場の移設についても「日本政府は米国政府との緊密な協力、代替施設を完成する意図を有する」と明記。名護市辺野古沿岸部に普天間飛行場を移設する方針をより鮮明にした。
- 「グアム移転協定ポイント」
- 1.在日米軍再編は沖縄県を含む地域社会の負担を軽減
 - 2.海兵隊員約8,000名が2014年までに沖縄からグアムに移転
 - 3.海兵隊グアム移転には普天間飛行場移設問題解決が不可欠
 - 4.日本はグアム移転費用として28億ドルを限度に資金提供
 - 5.日本の資金は移転事業のみに使用
 - 6.米国は移転事業の調達への参加者を公正に取り扱う
- 4月15日 グアム移転協定が衆院で自民・公明の賛成多数で可決し、同日参院に送付された。小沢一郎民主党代表は、在沖米海兵隊のグアム移転の前提となる普天間飛行場のキャンプシュワブ沿岸部移設について反対する考えを示した。
- 4月16日 町村前官房長官は、15日普天間飛行場移設問題について、環境影響評価の範囲内で修正できる55メートル以内で沖合異動を認めるべきだとの考えを示した。
- 4月27日 27日キャンプキンザー内の倉庫の汚水管から異臭のする液体が漏れ出し、4、5日前から日本人従業員6人が先週から不調を訴え、2人に湿疹とどの痛みの症状が出ているという。
市消防本部によると、27日午後2時35分ごろ在沖海兵隊から建物から異臭がする。何かあった時のために救急車を配備して欲しいとの要請があった。現場は727と記された倉庫。米軍側は米軍独自に調査し、後日報告すると沖縄防衛局に伝えてきたとのこと。
なお、体調不良を訴えていた従業員9人が28日民間病院を受診、異常ないと診断され、全駐労によると29日から再び勤務に就くという。また補償に関し防衛省の井上地方協力局長は28日の衆院安全保障委員会で、労災法が適用されると述べた。
- 4月30日 浦添市議会は臨時議会で原因究明を求める意見書を可決した。安全管理を徹底し再発防止を図り、危険物を速やかに撤去することも求めた。
- 5月11日 浦添市はキャンプキンザー司令官(アンドラ・J・ジェファーソン大佐)へ異臭事故について抗議文を(被害者の経過の観察・補償等誠意を持った対応を行うこと、事故原因の早期究明と公表を行うこと、環境調査等を目的とする関係自治体職員の速やかな立ち入りを実現することなど、計6点)手交。また、沖縄防衛局長にも同様な内容の要請文を手交。
- 5月13日 グアム移転協定が、13日午後、成立した。同日午前の参議院本会議では、賛成105票、反対133票の野党の反対多数で否決された。その後、両院協議会を開いたが意見が一致せず、河野洋平衆院議長が憲法61条(条約の承認に関する衆議院の優越)に基づき、4月の衆院本会議での議決どおり締結承認を宣言した。
- 5月22日 浦添市議会は臨時議会でキャンプキンザー内の倉庫で異臭騒ぎがあり複数の日本人従業員が不調を訴えたとされる問題で、同問題に関する意見書と抗議決議案を可決した。安全管理を徹底し再発防止を図り、危険物を速やかに撤去することも求めた。
1. 誠意を持った被害者への対応・2. 原因究明し速やかな結果の公表・3. 再発防止の徹底と危険物質の速やかな撤去・4. 保管物質の情報開示・5. 事故発生時の迅速かつ的確な通報・連絡体制の確立・6. 職員・市議の立ち入りの実現を求めた。
- 7月2日 外務省日米地位協定室と県は、米軍キャンプ桑江(北谷町)に住み牧港補給地区所属の海軍の男性が、県内米軍基地で初めて新型インフルエンザの感染が確認されたと発表。容体は安定しているとのこと。県は米軍に集団感染防止を徹底するように申し入れた。
- 9月16日 衆議院選挙で民主党が大勝。社民党、国民新党との鳩山連立政権が発足。米軍

- 再編や在日米軍基地のあり方について見直しの方向で臨む」と明記し、首相は県外移設が前提との考え方を表明
- 11月18日 在沖米軍基地に赴任する家族帯同者に対し、今年8月以降、基地内居住を義務付けた在沖米軍の方針について、県内の貸住宅や建設業団体に説明した際に、11月12日現在の基地内住宅の入居率について牧港補給地区は5割を切っていることが報告された。
- 11月27日 浦添市議会は米軍普天間飛行場の県外・国外移設を求める意見書を全会一致で可決。
- 12月15日 政府が米軍普天間基地移設問題の決着を先送りする方針を決定
- 12月28日 政府・与党は、米軍普天間飛行場の新たな移設先を実務者レベルで検討する「沖縄基地問題検討委員会」(委員長・平野博文官房長官)を設置、来年1月中に民主、社民、国民新の各党がそれぞれ「現実的な案」を提示し、同5月末までに結論を出すことを決めた。

平成22(2010)年

- 1月24日 米軍普天間基地移設問題が争点となった名護市長選の投開票が行われ、同市辺野古への基地移設に反対する新人の稲嶺進氏が容認派の現職を破って初当選。
- 2月24日 沖縄県議会は「普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外移設を求める意見書」を全会一致で可決。県議会が「県外・国外移設」の決議・意見書を可決するのは初めて。
- 3月18日 沖縄県議会与野党各会派の代表らは18日、米軍普天間飛行場の県内移設に反対し、県外・国外移設を求める県民大会(以下、4.25県民大会とする)を4月25日午後3時から、読谷村運動広場で開くことを決めた。仲井真弘多知事にも参加を呼び掛けるほか、30以上の団体にも幹事団体への参加を呼び掛け、10万人規模の大会を目指すとした。
- 4月13日 4.25県民大会に向け儀間光男浦添市長を委員長とする各種団体の代表者など計15名で組織する浦添市実行委員会を開催。市内中学校(5校)を始点として、浦添市役所を経由し大会会場までバス(大型バス5台、マイクロバス1台)を運行し参加者の移動負担を軽減することなどを決定。
- 4月21日 4.25県民大会に向け浦添市西原在の大型商業施設(パークレーズコート)において、浦添市長はじめとする実行委員会のメンバーが参加を呼びかけるチラシを配布。
- 4月25日 **4.25県民大会が午後3時より読谷村運動広場で開かれた。「県内移設を断念し、国外・県外に移設するよう強く求める」とする決議案と、日米地位協定の抜本的改正などを求めるスローガンを採択。過重な基地負担の解消や国外・県外移設を訴え、県内外から9万人が参加(主催者発表)。**
儀間光男浦添市長は、県民の総意がつくれ、強い意志を県内外に発信できた。これだけ多くの人々がここに集まり、静かな決意に満ちている。大会は成功だ。大きな歴史の1ページになる。政府はこの民意をしっかりと受け止め、基地問題を国民全体の問題として強い意志を持って取り組んでほしいとコメント。
- 5月28日 日米の外務・防衛担当4閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)は28日、米軍普天間飛行場移設に関する共同発表を行い、オーバーランを含み、護岸を除いて1800メートルの長さの滑走路を持つ代替の施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置することを明記。また、代替施設の詳細な位置や工法の決定は先送りし、検討を「8月末までに完了させる」とした。**加えて、両政府は牧港補給地区(キャンプキンザー)の一部が早期返還における優先分野であることを決定した。**
- 7月20日 県と11市町村による跡地関係市町村連絡・調整会議が開かれ、平成23年度で期限が切れる米軍用地返還特別措置法の今後の展開を見据えて、新たな特別立法を政府に求める基本方針を確認した。国の責務を明確化し、現行法の問題点を解決することに主眼が置かれている。
- 8月31日 米軍普天間飛行場の移設に関し、キャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置するとされる代替施設について、滑走路を2本とする案と1本とする案の2案を併記した日米の専門家による検討結果報告書を公表した。両案とも「著しい遅滞が生じないかぎり修正されうるとしている。
- 10月20日 第17回那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会開催
第17回那覇港湾施設移設に関する協議会開催
- 11月28日 沖縄県知事選において仲井真弘多氏が再選。仲井真知事は米軍普天間飛行場

代替施設について県外移設を主張。

平成23(2011)年

- 2月14日 儀間光男浦添市長は、外務省で前原誠司外相と面談し、牧港補給地区について、普天間飛行場移設と切り離した早期返還を要請した。翌日の会見で前原外相は、普天間飛行場移設と切り離して返還するよう米側と交渉していることを明言した。しかし、北沢俊美防衛相は同日の会見で対米交渉を否定し、現状では切り離し返還は困難と指摘した。
- 3月2日 第18回那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会開催
第18回那覇港湾施設移設に関する協議会開催
- 3月8日 米国務省の日本部長が、米大学生らに国務省内で行った講義で、「沖縄はごまかしの名人で怠惰」などと発言したことを受け、県議会2月定例会本会議で、「県民を愚弄し、侮辱した発言にほかならず、断じて許せるものではない」と米側に強く抗議し、発言撤回と謝罪を求める抗議決議を全会一致で可決した。また、浦添市議会でも発言の撤回と謝罪を求め、辞任を強く要求する抗議決議を全会一致で可決した。
- 8月18日 在日米軍基地から脱走した米兵について、米側から日本側への逮捕要請が2008年4月～11年6月末までに47件に上り、県内基地からの脱走は15件で、そのうち7件(全国では13件)が身柄確保されず、現在も行方不明になっていることがわかった。
- 11月4日 第19回那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会開催
第19回那覇港湾施設移設に関する協議会開催
- 11月25日 米軍属の公務中に起こした事件・事故について、米側で訴追しない場合に日本が裁判権を行使できるように、日米地位協定の運用見直しが23日に日米両政府で合意された。今回の見直しを受け那覇地検は、1月に沖縄市で交通死亡事故を起こし、公務中を理由に不起訴になっていた米軍属の男性を起訴した。
- 12月16日 米軍人・軍属が公の行事で飲酒後に運転した場合にも公務扱いとしていたが、今後は公務扱いとしないとする日米地位協定の運用を見直すことで、日米両政府が合意した。

平成24(2012)年

- 2月6日 日米両政府は在沖米海兵隊のグアム移転見直しをめぐり、外務・防衛当局の審議官級による実務者協議を行い、日本側は嘉手納基地より南の6施設に関し、普天間飛行場の代替施設の進展と切り離してキャンプ瑞慶覧と牧港補給地区の一部返還を早期に実現するよう求めた。また、普天間を名護市辺野古へ移設する計画の堅持も確認された。
- 2月8日 日米両政府共同報道発表
日本と米国は、日本の安全及びアジア太平洋地域の平和と安全を維持するため、両国間の強固な安全保障同盟を強化することを強く決意している。両国は、沖縄における米軍の影響を軽減するとともに、普天間飛行場の代替施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に建設することに引き続きコミットしている。両国は、普天間飛行場の代替施設に関する現在の計画が、唯一の有効な進め方であると信じている。
両国は、グアムが、沖縄から移転される海兵隊員を含め機動的な海兵隊のプレゼンスを持つ戦略的な拠点として発展することが、日米同盟におけるアジア太平洋戦略の不可欠な要素であり続けることを強調する。
米国は、地理的により分散し、運用面でより抗堪性があり、かつ、政治的により持続可能な米軍の態勢を地域において達成するために、アジアにおける防衛の態勢に関する戦略的な見直しを行ってきた。日本はこのイニシアティブを歓迎する。
このような共同の努力の一環として、両国政府は、再編のロードマップに示されている現行の態勢に関する計画の調整について、特に、海兵隊のグアムへの移転及びその結果として生ずる嘉手納以南の土地の返還の双方を普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離すことについて、公式な議論を開始した。両国は、グアムに移転する海兵隊の部隊構成及び人数についても見直しを行っているが、最終的に沖縄に残留する海兵隊のプレゼンスは、再編のロードマップに沿ったものとなることを引き続き確保していく。
今後数週間ないし数か月の間に、両国政府は、このような調整を行う際の複数の課題に取り組むべく作業を行っていく。この共同の努力は、日米同盟の戦略目標

- を進展させるものであり、また、アジア太平洋地域における平和と安全の維持のための日米共通のヴィジョンを反映したものである。
- 2月10日 第20回那覇港湾施設移設受け入れに関する協議会開催
第20回那覇港湾施設移設に関する協議会開催
- 3月3日 在日米軍再編見直しをめぐる日米外務・防衛当局の審議官級協議で、普天間飛行場の大規模な補修が必要との認識で一致した。老朽化する普天間飛行場を当面継続使用するためには大規模補修が不可欠との判断。普天間飛行場の固定化が懸念されている。
- 3月20日 日米両政府が在日米軍再編見直しをめぐり、本島中南部の米軍5施設・区域の返還に関する協議機関の新設で基本合意したことが分かった。協議機関は実務レベルが主体で、防衛省地方協力局や沖縄防衛局の幹部、米側は米軍関係者で構成される見通しである。日本側は今秋までに協議機関で返還計画を策定するよう求めているが、米側は先行的実施に難色を示しており、計画策定は難航が予測される。
- 3月22日 沖縄県企画部は、日米合意された普天間飛行場など6施設の返還に備え、鉄軌道など機関交通網整備や跡地の利用計画を総合的に位置づけた「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想(案)」をまとめた。商業地が集中するなど跡地相互の競合を避けそれぞれの立地条件を最大限にいかす考えがある。西海岸に面する那覇港湾施設や牧港補給地区跡地は、交流、エンターテイメント都市と位置づけた。
- 3月26日 在日米軍再編見直しをめぐる日米協議で、先行返還が検討されている牧港補給地区について、米側が嘉手納弾薬庫地区、トリイ通信施設、キャンプ・ハンセンの3カ所への基地機能移転を日本側に打診していることが分かった。移設先の自治体では負担増が予測されるとして反発している。
- 4月27日 日米安全保障協議委員会(「2+2」)共同発表(要旨)
(前文)
日米安全保障協議委員(SCC)は、2006年5月の「再編の実施のための日米ロードマップ」に示された計画を調整することを決定し、閣僚は、これらの調整の一部として、海兵隊要員の沖縄からグアムへの移転及びその結果として生ずる嘉手納飛行場以南の土地の返還の双方を、普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離すことを確認した。また、閣僚は、新しい部隊構成が日米同盟の抑止力を強化するものであることを確認した。さらに、閣僚は、同盟の抑止力が、動的防衛力の発展及び南西諸島を含む地域における防衛態勢の強化といった日本の取り組みによって強化されることを強調した。
(Ⅰ. グアム及び沖縄における部隊構成)
米国は、海兵空地任務部隊を沖縄、グアム及びハワイに置くことを計画しており、ローテーションによるプレゼンスを欧州に構築する。閣僚は、約9,000人の米海兵隊の要員がその家族と共に沖縄から日本国外の場所に移転されることを確認し、沖縄における米海兵隊の最終的なプレゼンスを再編のロードマップに示された水準に従ったものとするとのコミットメントを再確認した。グアムにおける米海兵隊の兵力の定員は、約5,000人になる。海兵隊の要員のグアムへの移転に係る米国政府による暫定的な費用見積もりは、米国の2012年会計年度で86億ドルである。両政府は、日本の財政的コミットメントが、2009年のグアム協定の第1条に規定された直接的な資金の提供となることを再確認し、グアム移転のための日本による他の形態での財政支援は利用しないことを確認した。
(Ⅱ. 地域の平和、安定及び繁栄を促進するための新たなイニシアティブ)
閣僚は、アジア太平洋地域における平和、安定及び繁栄の促進のために協力すること及びに効果的に、効率的、創造的な協力を強化することが極めて重要であることを確認した。日本政府は、例えば沿岸国への巡視船の提供といった政府開発援助の戦略的な活用を含むこの地域の安全の増進のための様々な措置をとる考えである。両政府は、グアム及び北マリアナ諸島連邦における自衛隊及び米軍が共同使用する施設としての訓練場の整備につき協力することを検討する。2012年末までにこの点に関する具体的な協力分野を特定する。
(Ⅲ. 沖縄における基地の統合及び土地の返還)
閣僚は、キャンプ瑞慶覧の一部(西普天間住宅地区及びFEコンパウンドの倉庫地区の一部)、牧港補給地区の一部(第5ゲート付近、北側進入路)について、必要な手続きの完了後に速やかに返還可能となることを確認した。
閣僚は、牧港補給地区の一部(倉庫地区の大半を含む)、キャンプ瑞慶覧の一部(インダストリアル・コリドー等)、キャンプ桑江、那覇港湾施設、桑江タンクファームについて、沖縄において代替施設が提供され次第、返還可能となることを確認し

た。

閣僚は、キャンプ瑞慶覧の一部、牧港補給地区の残余について、米海兵隊の兵力が沖縄から国外の場所に移転するに伴い、返還可能となることを確認した。

(IV. 普天間飛行場の代替施設及び普天間飛行場)

閣僚は、キャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に建設されることが計画されている普天間飛行場の代替施設が、引き続き、これまでに特定された唯一の有効な解決策であることの認識を再確認した。両政府は、普天間飛行場において、同飛行場の代替施設が完全に運用可能となるまでの安全な任務能力の保持、環境の保全等の目的のための必要な補修事業について、個々の案件に応じ、また、在日米軍駐留経費負担を含め、既存の二国間の取り決めに従って、相互に貢献するとのコミットメントを表明した。

5月1日

日米共同声明(要旨)

日米同盟はアジア太平洋地域の平和、セキュリティ、および安定性の基礎となるものです。

日本と米国は、地域及び世界の平和、繁栄と安全を促進するためのすべての機能を利用することによって、私たちの役割と責任を果たすことを誓う。

共通のビジョンを達成するために、我々はさらなる二国間の安全保障・防衛協力を強化します。日本の安全保障とアジア太平洋地域の平和、安全保障、経済的繁栄に日米同盟が必要不可欠であることを再確認した。我々は、日本の動的防衛力の構築と、それぞれのコミットメントを追求する。米国の戦略は、地理的に分散して運用弾力性の姿勢を達成するために取り組む。米軍の再編計画は、さらに地域での様々な不測の事態に対応する同盟の能力を強化するものである。

我々は従来型および新たなセキュリティの脅威に直面し、テロ、大量破壊兵器の拡散、海賊などの世界的な課題に対処するために共に取り組むことをコミットする。我々は、法の支配を促進し、人権を保護し、平和維持、紛争後の安定化、開発援助、組織犯罪や麻薬密売、感染症に調整を強化するために協力することを誓約する。また、公海、宇宙、サイバースペースなどの重要な分野の大きな可能性の保護と発展に取り組み、それらの使用は責任とルールに基づいて利用されることを確保するために働かなければならない。

我々は、両国の経済の調和と地域経済統合の推進を通じて、両国の経済成長と繁栄を強化することを目指していく。

我々はまた、クリーンで再生可能なエネルギー源、原子力エネルギーの平和、安全、安心な使用、およびエネルギー安全保障上の開発など、エネルギーで協力へのコミットメントを確認する。

将来にわたって日米両国国民の間に強い関係を築くために、絆プロジェクトとともにだちイニシアティブなどの努力を通じて、あらゆるレベルで人と人の接続を強化することにコミットします。私たちは、互いの学校や大学に通う学生や研究者の数を増やし、渡航や観光を一層推進するために共に取り組むことを誓う。

浦添市 企画課[参考文献・沖縄タイムス社・琉球新報社]